

平成 29 年 6 月

財政のあらまし

平成 29 年度当初予算の概要

平成 28 年度下半期の財政運営の状況

平成 28 年度下半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政状況につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成29年度当初予算の概要と平成28年10月1日から平成29年3月31日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

府財政は、昨年の円高等の影響により、府税収入全体として伸びが一服する中、義務的に負担する、医療・介護、子ども・子育てなどの社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、平成29年度の当初予算編成においては、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

今後とも、「規律の確保」「計画性の確保」「透明性の確保」を基本理念とした財政運営基本条例を踏まえつつ、さらなる大阪の飛躍につなげていきます。

府民の皆さまにおかれましては、大阪府の財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

平成29年6月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

大阪府財政の現状	1
「府民サービス」と「負担」の状況	5
平成29年度当初予算の概要	9
予算編成の方針	9
予算の規模	9
一般会計	10
歳入	10
歳出	17
特別会計	19
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	19
就農支援資金等特別会計	19
流域下水道事業特別会計	20
大阪府営住宅事業特別会計	20
港湾整備事業特別会計	21
関西国際空港関連事業特別会計	21
箕面北部丘陵整備事業特別会計	21
不動産調達特別会計	22
公債管理特別会計	22
市町村施設整備資金特別会計	22
証紙収入金整理特別会計	23
母子父子寡婦福祉資金特別会計	23
中小企業振興資金特別会計	23
沿岸漁業改善資金特別会計	24
林業改善資金特別会計	24
企業会計	25
大阪府中央卸売市場事業会計	25
大阪府まちづくり促進事業会計	26
平成28年度下半期の財政運営の状況	27
あらし	27
一般会計	28
予算の推移	28
予算の執行状況	30
特別会計	31
予算の推移	31
予算の執行状況	32
企業会計	33
予算の推移	33
府有財産、府債及び一時借入金	34
府有財産	34
府債	35
一時借入金	35
平成28年度下半期の公営企業の業務の状況	36
大阪府まちづくり促進事業	36
大阪府中央卸売市場事業	37
平成28年度大阪府資金保管・運用実績	38
付表	40
用語の解説	55

※本冊子中に掲載している表等の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

大阪府財政の現状

■ 府税収入等^(注)の状況

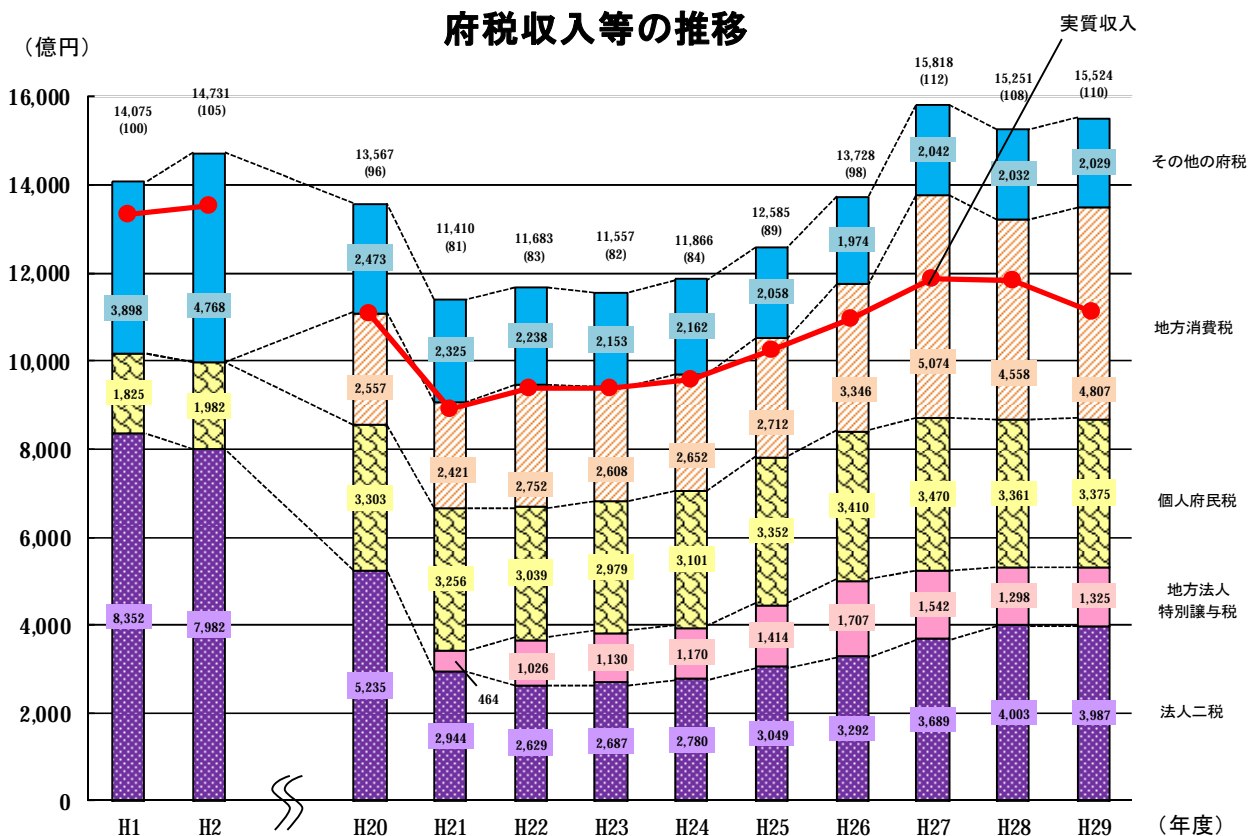
本府では、平成に入ってからからの長期不況の影響を受け、府税収入額が大きく落ち込んでいましたが、近年の景気回復の動きの広がりや税制改正などにより、平成 27 年度における府税収入等の決算額（1 兆 5,818 億円）ではピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 4,731 億円）を上回ることとなりました。

府税収入等はピーク時を上回りましたが、府税収入等から市町村交付金等を支出した後の実質収入（1 兆 1,122 億円）は、地方消費税に関する市町村への交付金を除いていることなどにより、ピーク時（平成 2 年度決算額 1 兆 3,510 億円）の 82.3%となっています。

平成 29 年度当初予算の内訳としては、地方消費税（4,807 億円）が引き続き最大となっており、次いで、法人二税（法人府民税及び法人事業税：3,987 億円）となっています。

法人二税は、税制改正などによりピーク時（平成元年度決算額 8,352 億円）の 47.7%、地方法人特別譲与税（1,325 億円）を加算しても 63.6%となっています。

(注) 府税に地方法人特別譲与税を加えたものを府税収入等としている。地方法人特別譲与税とは、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分するもの。



(注) 1 平成元～27 年度は決算額、28 年度は最終予算額、29 年度は当初予算額である。
 2 実質収入とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。
 3 ()内の数字は平成元年度を 100 とした場合の指数である。

■ 歳出の推移

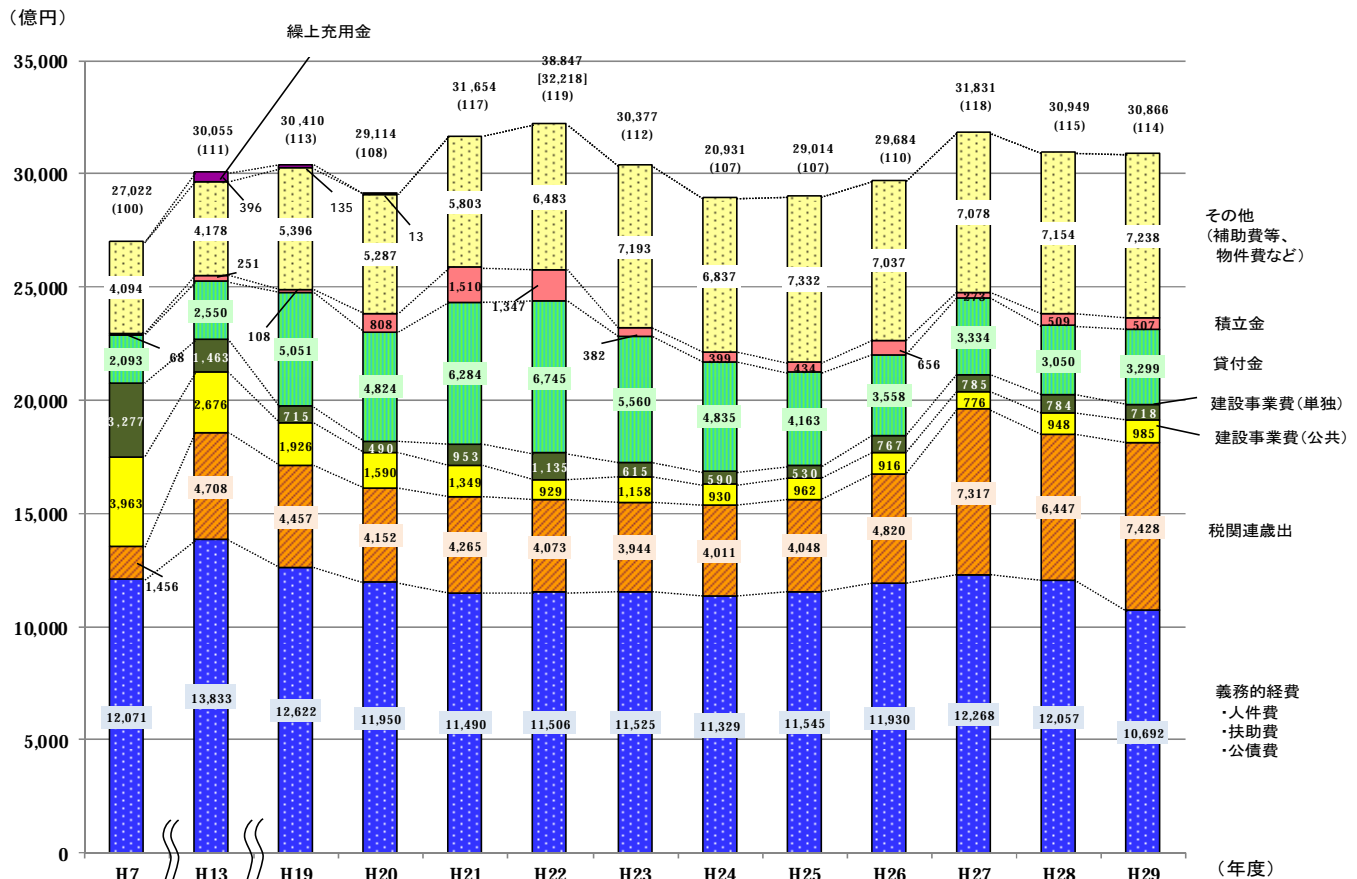
本府では、平成8年1月に行政改革大綱を策定してから、数次にわたる計画の策定・改定を行いながら、行財政改革に取り組んできました。

この結果、平成29年度当初予算における建設事業費(1,703億円)は、ピーク時(平成7年度決算額7,240億円)の23.5%となっています。特に単独事業費(718億円)については、ピーク時(平成7年度決算額3,277億円)の21.9%となっています。

また、人件費・扶助費・公債費の義務的経費(1兆692億円)についても、人件費抑制の取組み等により、ピーク時(平成13年度決算額1兆3,833億円)の77.3%になっています。

一方、平成26年4月に地方消費税率が引き上げられた影響などにより、地方消費税清算金など税関連歳出(7,428億円)は、引き上げ前(平成25年度決算額4,048億円)の183.5%、また、後期高齢者医療費の公費負担事業などに要する経費が増加したことなどにより、その他(補助費等、物件費など:7,238億円)は、後期高齢者医療制度創設前(平成19年度決算額5,396億円)の134.1%と増加し、歳出総額は、3兆866億円となりました。

性質別歳出額の推移



(注) 1 平成7~27年度は決算額、28年度は最終予算額、29年度は当初予算額である。

2 税関連歳出は、税関連の交付金、還付金、清算金、徴収取扱費及び府有資産所在地市町村交付金である。

3 災害復旧費は、その他(補助費等、物件費など)に計上している。

4 平成22年度は、特別な要因として特定目的基金からの借入れの見直しに伴う歳出・歳入を計上したために決算規模が増加していることから、[]内に、実質規模として特例償還(歳出:6,629億円)を除く実質的な決算規模を併記。

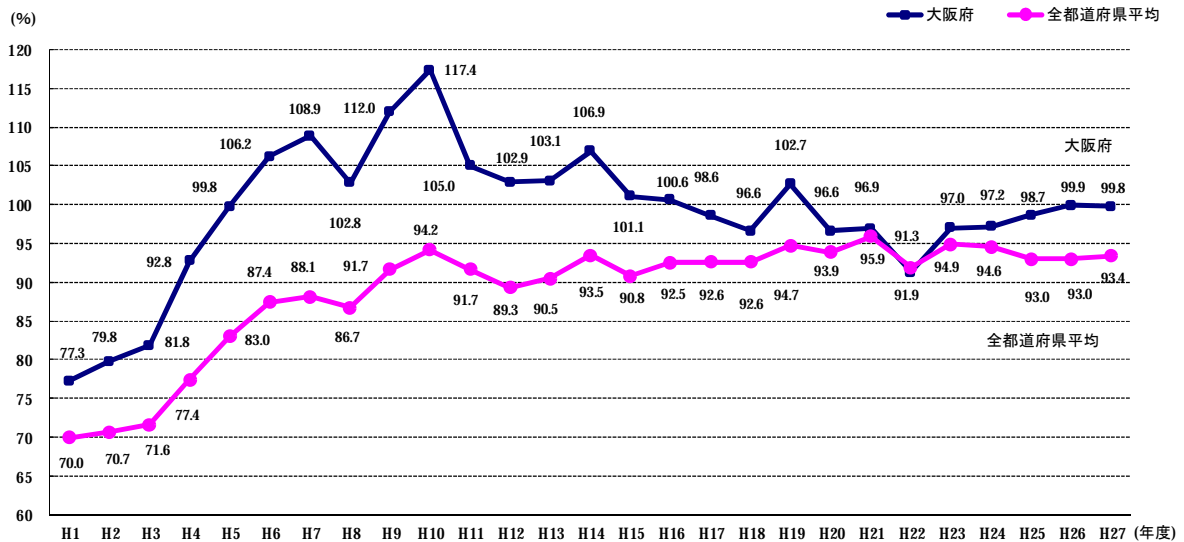
(棒グラフの「その他(補助費等、物件費など)」には前述の特例償還を含まない。)

5 ()内の数字は平成7年度を100とした場合の指数である。

■ 財政の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成に入ってから以降急激に悪化し、弾力的な財政運営が困難な状況にあります。平成 27 年度は、府税収入が増加したことなどにより、前年度より 0.1 ポイント改善し、99.8%となりました。

経常収支比率の推移



(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

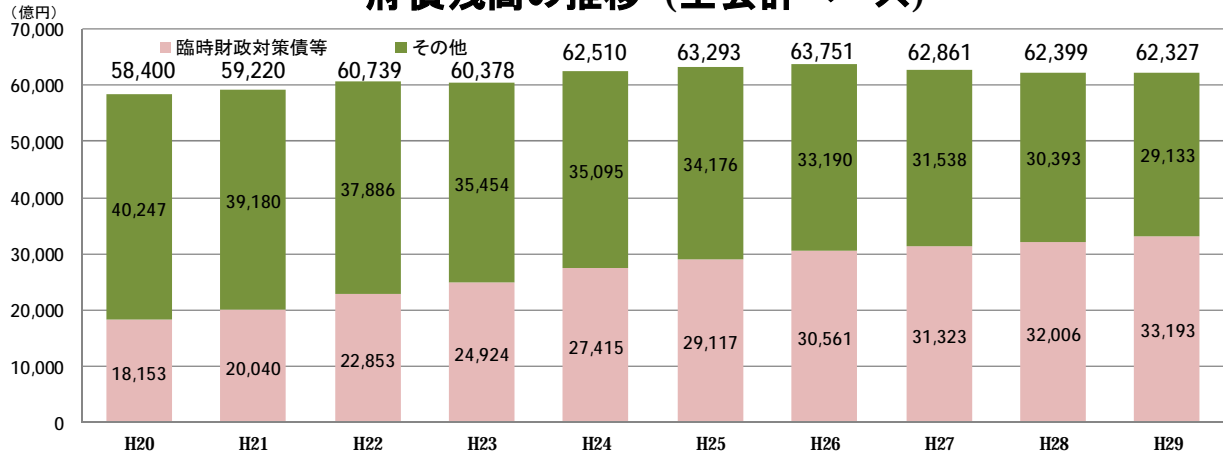
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源}(\ast)\text{の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成 13 年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度から臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成 29 年度当初予算時における全会計の府債残高(年度末見込み)は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度から 72 億円減少し、6 兆 2,327 億円となっています。そのうち、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除く府債残高は、前年度から 1,260 億円減少し、2 兆 9,133 億円となっています。一方で、臨時財政対策債等は前年度から 1,187 億円増加し、3 兆 3,193 億円となり、全会計の府債残高の 53.3%を占めています。

府債残高の推移 (全会計ベース)



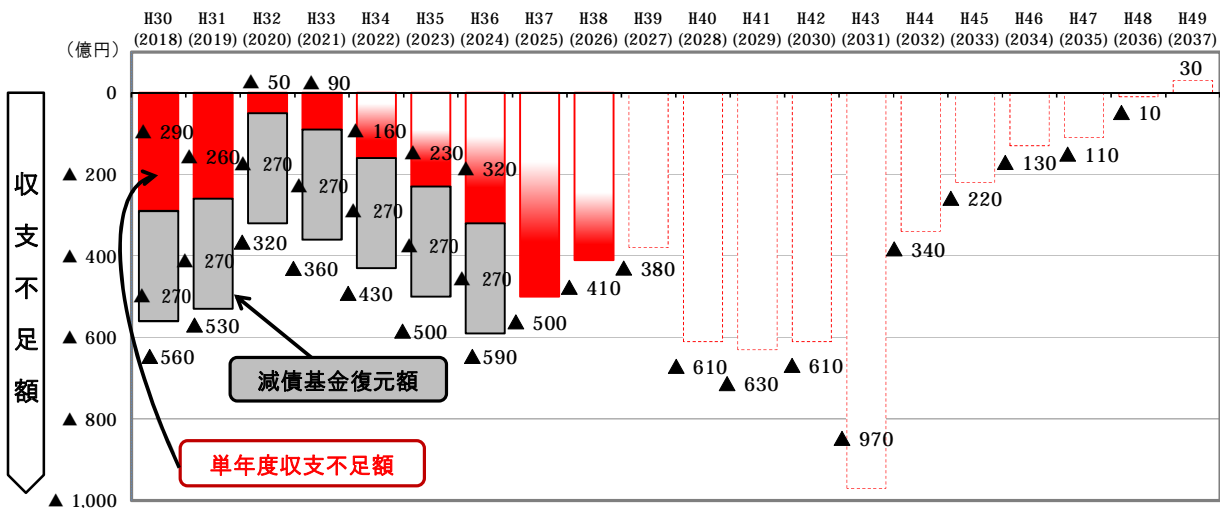
(注) 1 平成20年度～27年度は決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額である。
2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

財政状況に関する中長期試算

平成29年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から532億円の取崩しを行い、予算編成しました。また、平成30・31年度の収支不足額は500億円を超えるなど、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

財政状況に関する中長期試算(粗い試算)29年2月版

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,907億円 (平成29年度当初後) ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
・財政調整基金 残高見込額：584億円 (平成29年度未見込) ※積立目標額：1,450億円 (平成36年度末)



※H33までは財政収支への影響が大きい事業等を個別積上げ、H38までは内閣府試算の経済成長率・長期金利を前提に推計 (H39以降は、横置き)

内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

(注) 平成29年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんに負担していただいているものです。

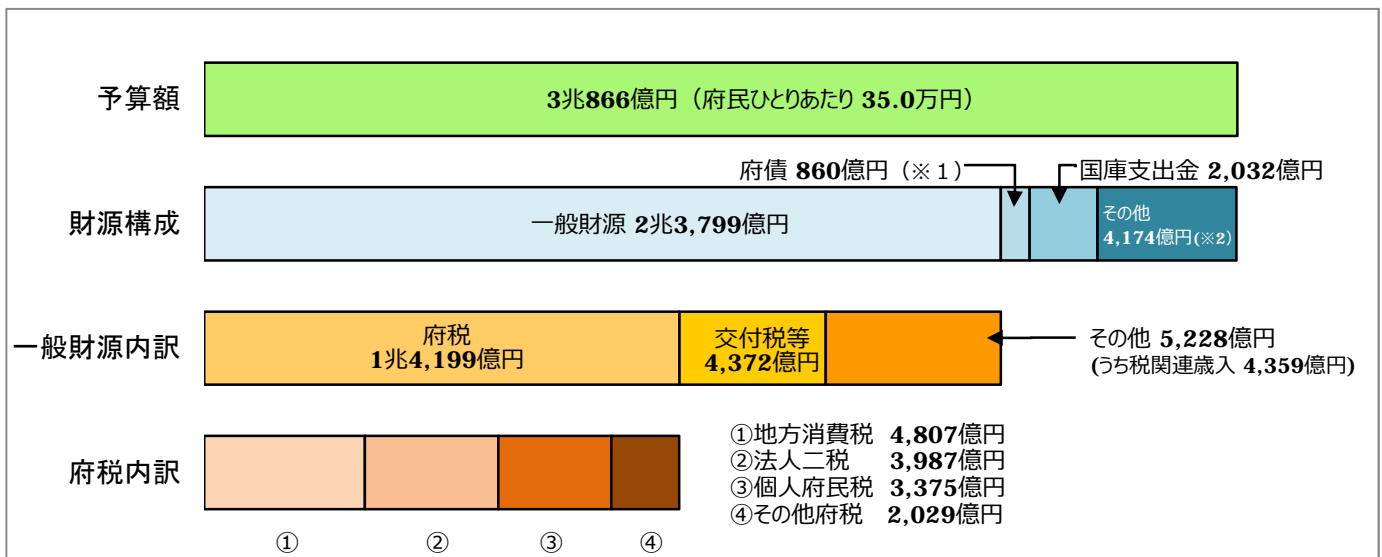
財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、平成29年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

■ 府の予算と財源の構成

大阪府の予算のうち、一般財源は77.1%を占めています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源は、府民のみなさんに直接負担していただく府税収入が59.7%を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も18.4%を占めています。なお、交付税や国庫支出金などは、国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

府税収入は、主要な税目である地方消費税、法人二税、個人府民税で85.7%を占めています。



※1 府債には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含める）。なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%（臨時財政対策債）又は75%（減収補填債）が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 「その他」には、地方消費税清算金や地方譲与税などの税関連歳入の他、貸付金の償還金収入、特定の方が利用するサービスの使用料・手数料などが含まれます。

各用語の詳細は巻末「用語の解説」参照

■ 一般財源の構成と使いみち

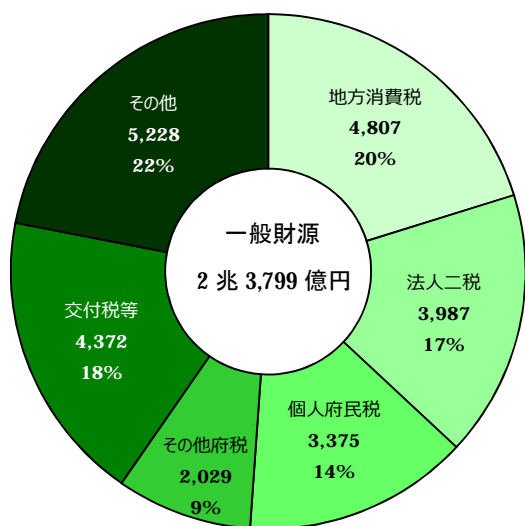
自由に使いみちを決めることができる一般財源について、府が平成 29 年度当初予算で確保を見込んでいるのは 2.4 兆円であり、府の行政活動に要する経費の約 8 割を占めています。

一般財源は、府民サービスを実施するうえで重要な財源です。このうち約 6 割を占める府税についてみると、消費税率 8%のうち 1.7%にあたる地方消費税が、一般財源全体の約 20%を占めています。また、法人二税が約 17%を、個人府民税が約 14%を占めています。

一方、一般財源の使いみちは、福祉・健康医療分野が約 21%、教育分野が約 18%、警察分野が約 11%などとなっています。なお、福祉・健康医療分野の各種制度や学校の教職員・警察官の数などでは、法令で義務付けなどが行われており、府が自らの判断で決定できない経費が大きな部分を占めています。

一般財源の構成

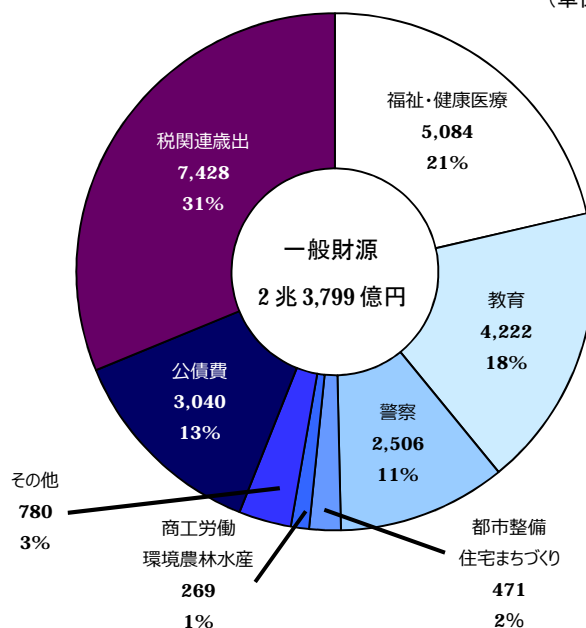
(単位:億円)



「その他」は、地方消費税の他府県清算金や地方譲与税などの税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金など。

一般財源の使いみち

(単位:億円)

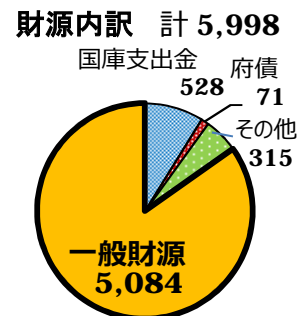


「税関連歳出」は、税関連の交付金、還付金、清算金など。
「その他」は、総務部門等の人件費、教育・警察以外の職員の退職手当、市町村振興費、空港推進費、府民文化費など。

■各施策分野で見た財源内訳と一般財源の主な使途

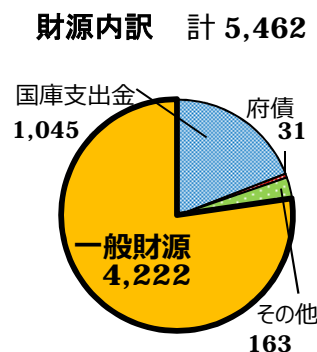
◇福祉・健康医療 5,998億円のうち一般財源5,084億円（約85%）
ほかに国庫支出金528億円、府債71億円、その他315億円

職員費	165億円
高齢者福祉（介護保険など）	2,169億円
国民健康保険事業	987億円
児童福祉	769億円
障がい者福祉	576億円
府立病院機構運営費負担金	83億円 など



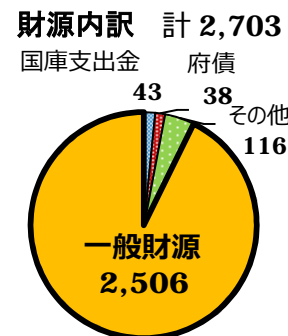
◇教育 5,462億円のうち一般財源4,222億円（約77%）
ほかに国庫支出1,045億円、府債31億円、その他163億円

職員費（教職員以外・退職手当含む）	71億円
退職手当（教職員分）	375億円
小・中学校（教職員費）	1,642億円
高等学校	778億円
特別支援学校	428億円
府立大学	129億円
私学振興（私学助成等）	700億円 など



◇警察 2,703億円のうち一般財源2,506億円（約93%）
ほかに国庫支出金43億円、府債38億円、その他116億円

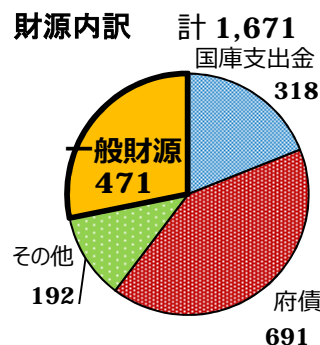
職員費（退職手当含む）	2,342億円
警察活動費	72億円 など



◇都市整備・住宅まちづくり 1,671億円のうち一般財源471億円（約28%）
ほかに国庫支出金318億円、府債691億円、その他192億円

職員費	166億円
下水道	157億円
河川海岸	30億円
道路橋りょう	14億円 など

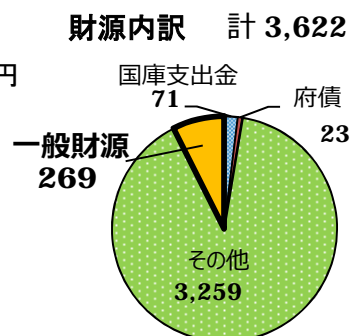
都市整備・住宅まちづくり分野の施策には、府債や基金からの繰入金を多く活用しています。



◇商工労働・環境農林水産 3,622億円のうち一般財源269億円（約7%）
ほかに国庫支出金71億円、府債23億円、その他3,259億円

職員費	106億円
中小企業向け制度融資損失補償	23億円
企業立地促進補助金	13億円
雇用推進・職業能力開発等	18億円
環境保全・農林水産業の振興等	53億円 など

制度融資の実施のため、金融機関への単年度貸付を3,217億円行っており、「その他」が大きくなっています。



※P7のグラフは、億円単位とした。

■府税の負担の状況

一般財源には、いろいろな種類があり、府民の皆さんの負担の形も異なります。

その中で、広く府民の皆さんに負担していただいている府税であり、その主要な税目が地方消費税、法人二税及び個人府民税です。

これらの税目について、一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定してみると以下のような状況です。

このように負担いただいた税金が、「一般財源」として先に見たような比率で、教育、福祉、警察などの各施策分野に使われていることとなります。

◇地方消費税

総額 4,807 億円

上記のうち府民の皆さんの消費に相当する額 3,319 億円／対象世帯数 398 万世帯 ⇒ 一世帯あたり 8.3 万円
消費税率 8%の税率のうち、地方消費税は 1.7%です。

平成 29 年度当初予算における地方消費税の額は 4,807 億円ですが、そのうち、府民の皆さんの消費に相当する額（最終消費地と税収の最終的な帰属地とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて清算した額）は 3,319 億円です。

◇法人府民税

総額 670 億円 ◇均等割 159 億円／対象 23.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.7 万円
◇法人税割 511 億円／対象 8.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 57.9 万円

税額は、「均等割」については資本金等の額に応じて 2 万円～160 万円、「法人税割」については、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度分は法人税額の 5%又は 6%、平成 26 年 10 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日までに開始する事業年度分は 3.2%又は 4.2%です。

◇法人事業税

総額 3,318 億円 ◇外形標準課税 843 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 1,019.7 万円
◇所得（収入）割 2,474 億円／対象 8.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 280.6 万円

外形標準課税は、資本金又は出資金の額が 1 億円を超える法人が対象となり、所得のほか、付加価値額（報酬給与等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定します。所得（収入）割は、平成 20 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの間に開始する事業年度分は所得の 1.69～5.78%、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度分は所得の 2.39～7.18%、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度分は 1.755～7.18%、平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 9 月 30 日までの間に開始する事業年度分は 0.395～7.18%が税額となります。なお、電気・ガス供給業、保険業を行う法人の場合は、所得ではなく収入の額に応じて税額を算定します。

◇個人府民税（均等割・所得割）

総額 3,205 億円

◇総額 3,205 億円／対象人口 883 万人 ⇒ 人口一人あたり 3.6 万円
◇ // /納税義務者 393 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 8.2 万円

個人府民税には所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも、一定の所得以下の方は非課税になります。

◇均等割 年 1,800 円／人

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成 26 年度から平成 35 年度までの間、臨時の措置として均等割の税率（年額 1,000 円）に 500 円が加算されています。

※新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施するため、平成 28 年度から平成 31 年度までの 4 年間、均等割の税率に 300 円が加算されます。

◇所得割（前年所得金額－所得控除額）×税率 4%－調整控除額－税額控除額

※税額や人数、法人数は概数表記であり、負担額の平均値は別に計算しています。税額は平成 29 年度当初予算、府内の人口は平成 29 年 4 月 1 日現在、納税義務者数は平成 29 年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は平成 27 年度末の数値です。

平成29年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、昨年の円高等の影響により、府税収入全体として伸びが一服する中、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況にあっても、財政規律を堅持しながら、必要な施策を実施できるよう、平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点配分しました。

予算の規模

平成29年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の計は、4兆3,909億円となり、前年度当初予算額の92.2%となりました。

中でも、予算額が一番大きい一般会計の主な変動要因としては、社会保障と税の一体改革による社会保障の充実・安定化分が増となったこと（平成28年度当初比183億円増）や、府費負担教職員制度の見直しなどにより人件費が減となったこと（平成28年度当初比1,479億円減）などが挙げられます。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	平成28年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,086,560	3,277,228	3,094,928	94.2%	99.7%
特 別 会 計	1,301,294	1,445,126	1,433,838	90.0%	90.8%
企 業 会 計	3,052	37,862	37,785	8.1%	8.1%
合 計	4,390,907	4,760,216	4,566,551	92.2%	96.2%

一般会計

■ 歳入

歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

平成29年度の一般会計歳入当初予算額は、3兆865億60百万円であり、前年度当初と比べて、1,906億68百万円の減となりました。

歳入のうち、府税については、課税実績及び税制改正などを参考にして推計のうえ計上しています。

府債については、徹底した事業の精査を行った上で建設事業等の財源として地方債計画により総務大臣の許可が見込まれる額を計上するとともに、地方交付税又は地方税の代替財源である臨時財政対策債及び減収補填債を計上しています。

地方交付税については、国の地方財政計画等を勘案し計上しており、その他の歳入については、歳入の確保に努めつつ、従来の実績を勘案して計上しています。

国庫支出金については、義務教育費国庫負担金、公共事業等の歳出に見合う額を計上しています。

以下、歳入の主なものについて説明します。

第2表

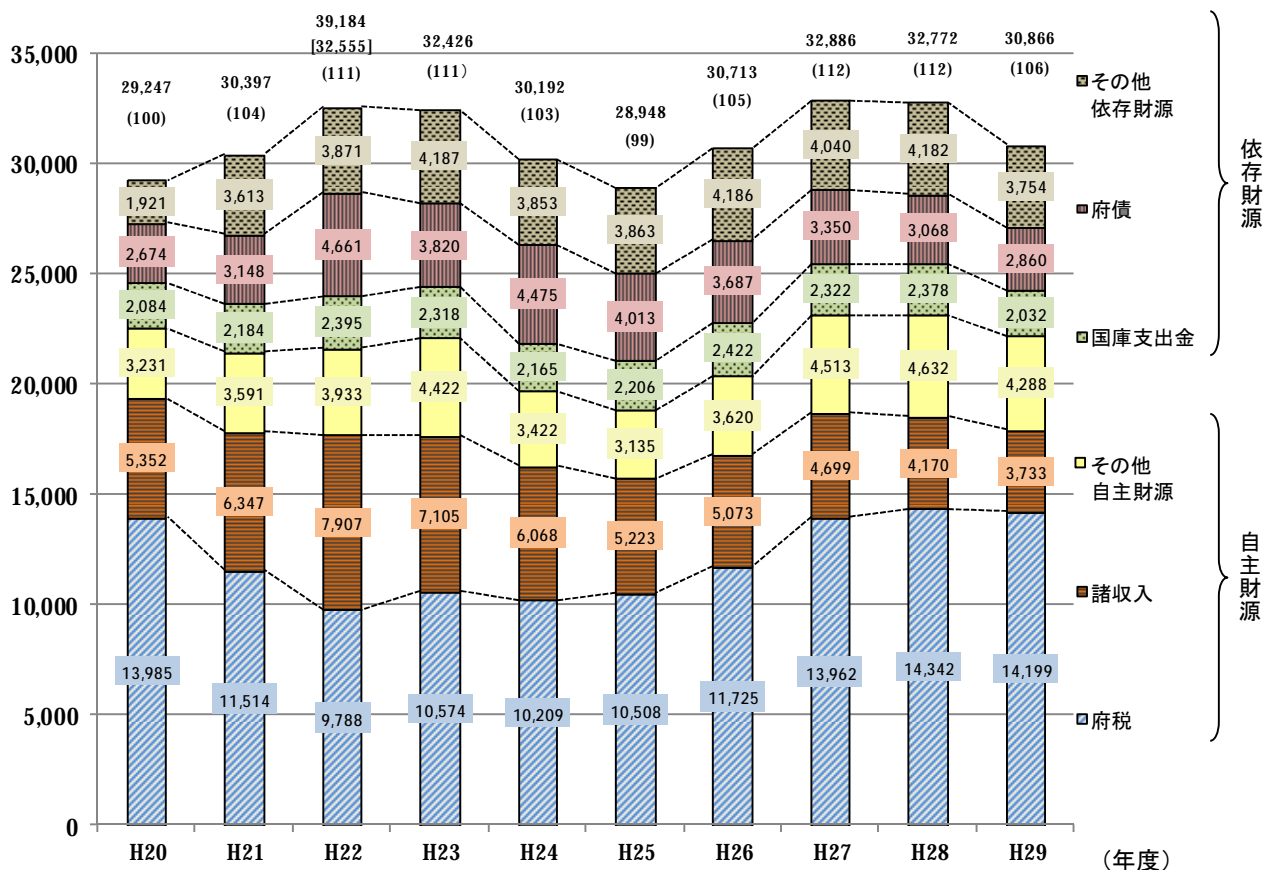
一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
府 税	1,419,873,000	46.0	1,434,213,000	43.8	1,395,286,000	45.1	△ 14,340,000	99.0	24,587,000	101.8
諸 収 入	373,315,906	12.1	417,010,479	12.7	322,063,500	10.4	△ 43,694,573	89.5	51,252,406	115.9
地方消費税清算金	298,362,000	9.7	311,988,000	9.5	298,557,000	9.7	△ 13,626,000	95.6	△ 195,000	99.9
自主財源 繰 入 金	87,046,522	2.8	105,827,550	3.2	72,137,244	2.3	△ 18,781,028	82.3	14,909,278	120.7
使用料及び手数料	32,539,372	1.1	32,582,096	1.0	32,648,075	1.1	△ 42,724	99.9	△ 108,703	99.7
財 産 収 入	5,334,609	0.2	6,548,404	0.2	10,589,020	0.4	△ 1,213,795	81.5	△ 5,254,411	50.4
分担金及び負担金	4,060,684	0.1	4,415,104	0.1	4,271,984	0.1	△ 354,420	92.0	△ 211,300	95.1
市町村たばこ税府交付金	1,204,000	0.0	933,000	0.0	908,895	0.0	271,000	129.0	295,105	132.5
寄 附 金	253,217	0.0	901,430	0.0	1,069,062	0.0	△ 648,213	28.1	△ 815,845	23.7
計	2,221,989,310	72.0	2,314,419,063	70.5	2,137,530,780	69.1	△ 92,429,753	96.0	84,458,530	104.0
依存財源 府 債	286,035,000	9.3	306,808,000	9.4	305,465,000	9.9	△ 20,773,000	93.2	△ 19,430,000	93.6
地方交付税	233,800,000	7.6	273,000,000	8.3	276,292,940	8.9	△ 39,200,000	85.6	△ 42,492,940	84.6
国庫支出金	203,199,046	6.5	237,810,925	7.3	236,244,960	7.6	△ 34,611,879	85.4	△ 33,045,914	86.0
地方譲与税	136,337,000	4.4	139,460,000	4.3	133,612,000	4.3	△ 3,123,000	97.8	2,725,000	102.0
地方特例交付金	3,400,000	0.1	3,800,000	0.1	3,852,073	0.1	△ 400,000	89.5	△ 452,073	88.3
交通安全対策特別交付金	1,800,000	0.1	1,930,000	0.1	1,930,000	0.1	△ 130,000	93.3	△ 130,000	93.3
計	864,571,046	28.0	962,808,925	29.5	957,396,973	30.9	△ 98,237,879	89.8	△ 92,825,927	90.3
合 計	3,086,560,356	100.0	3,277,227,988	100.0	3,094,927,753	100.0	△ 190,667,632	94.2	△ 8,367,397	99.7

(億円)

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



(注) 1 ()内の数字は、平成 20 年度を 100 とした場合の指数である。

2 平成 22 年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,588 億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)

府 税

府税の内訳は、第3表のとおりです。

平成29年度当初予算では、1兆4,198億73百万円を計上しており、平成28年度当初予算と比べて143億40百万円、1.0%の減となっています。その要因は、堅調な企業業績を反映して法人府民税・事業税は196億46百万円増加するものの、円高・株安、エネルギー価格の低迷の影響により地方消費税が219億44百万円、個人府民税が175億11百万円減少することなどによるものです。

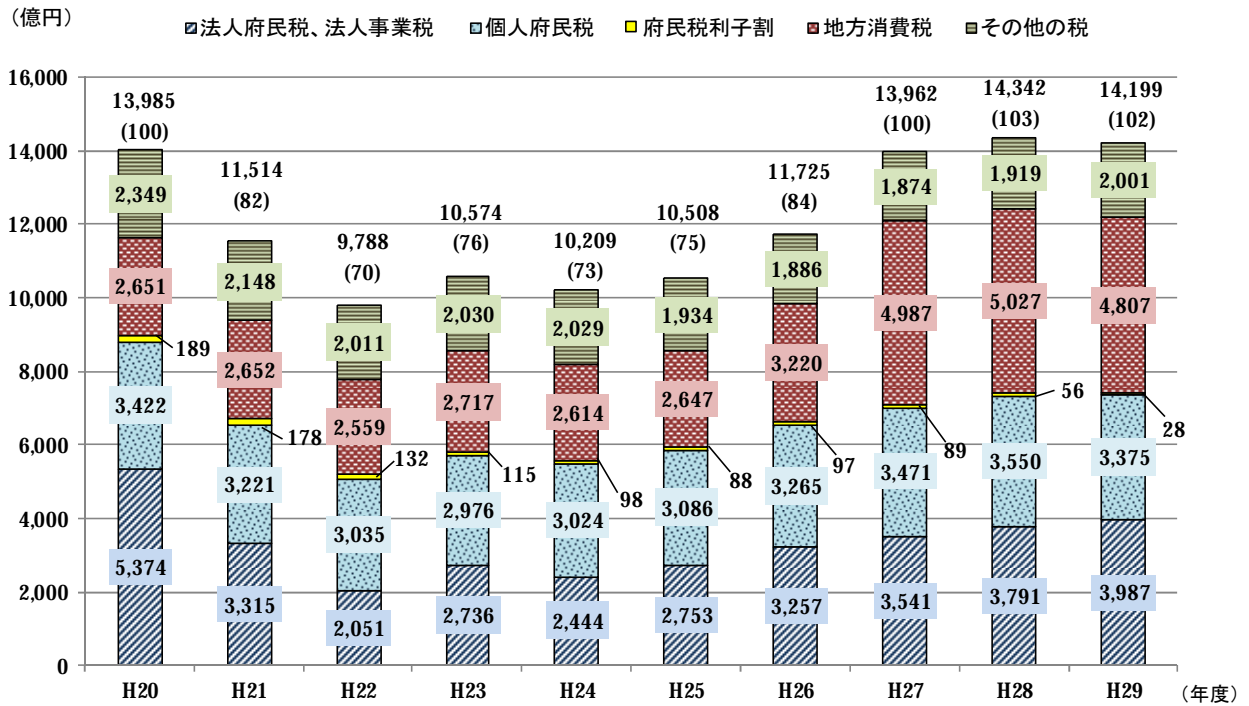
第3表

府税予算の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成28年度				比 較	
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		(A)/(B)	(A)/(C)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比		
府 民 税	407,310,000	28.7	423,651,000	29.5	408,301,000	29.3	96.1	99.8
個 人 法 人 税	337,498,000	23.8	355,009,000	24.7	336,080,000	24.1	95.1	100.4
利 子 割 税	66,992,000	4.7	63,076,000	4.4	68,314,000	4.9	106.2	98.1
事 業 税	2,820,000	0.2	5,566,000	0.4	3,907,000	0.3	50.7	72.2
個 人 法 人 税	346,457,000	24.4	330,780,000	23.1	346,775,000	24.8	104.7	99.9
地 方 消 費 税	14,705,000	1.0	14,758,000	1.0	14,823,000	1.0	99.6	99.2
不 動 産 取 得 税	331,752,000	23.4	316,022,000	22.1	331,952,000	23.8	105.0	99.9
府 た ば こ 税	480,716,000	33.9	502,660,000	35.1	455,780,000	32.7	95.6	105.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	37,677,000	2.6	33,773,000	2.4	37,784,000	2.7	111.6	99.7
自 動 車 取 得 税	11,751,200	0.8	12,082,000	0.8	12,027,200	0.9	97.3	97.7
軽 油 引 取 税	1,451,000	0.1	1,475,000	0.1	1,476,000	0.1	98.4	98.3
自 動 車 税	9,650,500	0.7	7,431,000	0.5	8,735,400	0.6	129.9	110.5
鉦 区 税	46,838,000	3.3	45,981,000	3.2	46,671,000	3.3	101.9	100.4
狩 猟 税	76,904,000	5.4	76,181,000	5.3	77,538,000	5.6	100.9	99.2
宿 泊 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	7,760	0.0	6,960	0.0	7,760	0.0	111.5	100.0
	1,093,000	0.1	170,000	0.0	170,000	0.0	642.9	642.9
	17,500	0.0	22,000	0.0	20,600	0.0	79.5	85.0
合 計	1,419,873,000	100.0	1,434,213,000	100.0	1,395,286,000	100.0	99.0	101.8

【参考】府税当初予算の推移



(注) ()内の数字は、平成20年度を100とした場合の指数である。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

大阪府は、昭和60年度から平成4年まで交付を受けていませんでしたが、平成5年度からは府税収入の落ち込みを反映した基準財政収入額の減少等のため財源不足額が生じ、平成29年度まで地方交付税の交付団体となっています。

地方交付税の当初予算額は、第2表のとおりです。平成29年度は、地方財政計画等を勘案し、2,338億円（H28：2,730億円）を計上しました。

また、地方交付税の財源不足の手当については、国と地方で折半して負担することとされており、国負担分は国の一般会計からの加算により、地方負担分は地方が臨時財政対策債を発行して補填しています。なお、臨時財政対策債にかかる元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入されます。

なお、近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

(単位:百万円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	差 引	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考>
	(A)	(B)	(B) - (A)			臨時財政対策債発行額
20	1,158,136	978,775	△ 179,361	178,853	945	79,550
21	1,094,553	803,464	△ 291,088	290,104	1,109	160,703
22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
28	1,242,704	966,284	276,420	275,398	977	151,888

(注) 特別交付税 … 基準財政需要額の算定によって捕そくされなかった災害等の特別の財政需要等が考慮されて交付されるもの。
平成 23 年度以降は、震災復興特別交付税の額を含む。

地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるもので、平成 29 年度は、34 億円 (H28: 38 億円) を計上しました。

地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、平成 29 年度は 1,363 億 37 百万円 (H28: 1,394 億 60 百万円) を計上しました。

従来 of 地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が減少したことにより、平成 28 年度当初予算と比べて、31 億 23 百万円、2.2%の減となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、平成 29 年度、2,031 億 99 百万円 (H28: 2,378 億 11 百万円) を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が 1,340 億 29 百万円 (H28: 1,578 億 42 百万円)、国庫補助金が 645 億 55 百万円 (H28: 724 億 28 百万円)、国庫委託金が 46 億 14 百万円 (H28: 75 億 41 百万円) となっています。

府 債

府債は、平成29年度、2,860億35百万円（H28: 3,068億8百万円）を計上しています。

この内訳は第5表のとおりです。

なお、臨時財政対策債や減収補填債などを除いた通常債の主なものは、道路、街路、河川の建設事業等に充当する都市整備債690億67百万円（H28: 701億36百万円）、病院事業等に充当する健康医療債53億51百万円（H28: 318億27百万円）などとなっています。

また、地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する臨時財政対策債が1,580億円を計上しており、平成28年度当初予算と比べて40億円、2.6%増加、また、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する減収補填債は420億円を計上しており、平成28年度当初予算と比べて60億円、16.7%増加しています。

第5表

府債の内訳

(単位:千円)

区分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較			
			当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総 務 債	335,000	0.1	2,404,000	0.8	2,274,000	0.7	△2,069,000	13.9	△1,939,000	14.7
福 祉 債	1,739,000	0.6	1,617,000	0.5	771,000	0.3	122,000	107.5	968,000	225.6
健 康 医 療 債	5,351,000	1.9	31,827,000	10.4	31,667,000	10.4	△26,476,000	16.8	△26,316,000	16.9
商 工 労 働 債	391,000	0.1	13,000	0.0	12,000	0.0	378,000	3,007.7	379,000	3,258.3
環 境 農 林 水 産 債	1,935,000	0.7	3,250,000	1.1	3,620,000	1.2	△1,315,000	59.5	△1,685,000	53.5
都 市 整 備 債	69,067,000	24.2	70,136,000	22.9	80,727,000	26.4	△1,069,000	98.5	△11,660,000	85.6
住 宅 ま ち づ くり 債	45,000	0.0	33,000	0.0	18,000	0.0	12,000	136.4	27,000	250.0
警 察 債	3,812,000	1.3	4,143,000	1.3	3,873,000	1.3	△331,000	92.0	△61,000	98.4
教 育 債	3,120,000	1.1	3,145,000	1.0	2,924,000	1.0	△25,000	99.2	196,000	106.7
災 害 復 旧 債	240,000	0.1	240,000	0.1	91,000	0.0	0	100.0	149,000	263.7
臨 時 財 政 対 策 債	158,000,000	55.2	154,000,000	50.2	151,888,000	49.7	4,000,000	102.6	6,112,000	104.0
地 方 財 政 法 33 条 の 5 の 3 減 収 補 填 債	42,000,000	14.7	36,000,000	11.7	27,600,000	9.0	6,000,000	116.7	14,400,000	152.2
計	286,035,000	100.0	306,808,000	100.0	305,465,000	100.0	△20,773,000	93.2	△19,430,000	93.6

諸 収 入

諸収入は、平成29年度、3,733億16百万円（H28: 4,170億10百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入3,299億64百万円（H28: 3,708億61百万円）、宝くじ収入163億61百万円（H28: 160億96百万円）、受託事業収入81億84百万円（H28: 103億78百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成 29 年度、325 億 39 百万円（H28: 325 億 82 百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料 204 億 40 百万円（H28: 205 億 56 百万円）、手数料 120 億 99 百万円（H28: 120 億 26 百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料 140 億 45 百万円（H28: 142 億 50 百万円）、道路橋りょう使用料 25 億 53 百万円（H28: 25 億 68 百万円）、河川海岸使用料 11 億 90 百万円（H28: 11 億 75 百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料 61 億 87 百万円（H28: 61 億 19 百万円）などとなっています。

繰入金

繰入金は、平成 29 年度、870 億 47 百万円（H28: 1,058 億 28 百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金 859 億 71 百万円（H28: 1,054 億 17 百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、地方消費税清算金 2,983 億 62 百万円（H28: 3,119 億 88 百万円）、財産収入 53 億 35 百万円（H28: 65 億 48 百万円）、分担金及び負担金 40 億 61 百万円（H28: 44 億 15 百万円）、交通安全対策特別交付金 18 億円（H28: 19 億 30 百万円）、市町村たばこ税府交付金 12 億 4 百万円（H28: 9 億 33 百万円）、寄附金 2 億 53 百万円（H28: 9 億 1 百万円）を計上しています。

■ 歳 出

歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、地方消費税の都道府県間の清算金や府税の市町村交付金、介護保険関連事業などに要する補助費等が44.1%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が22.7%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が10.7%となっています。

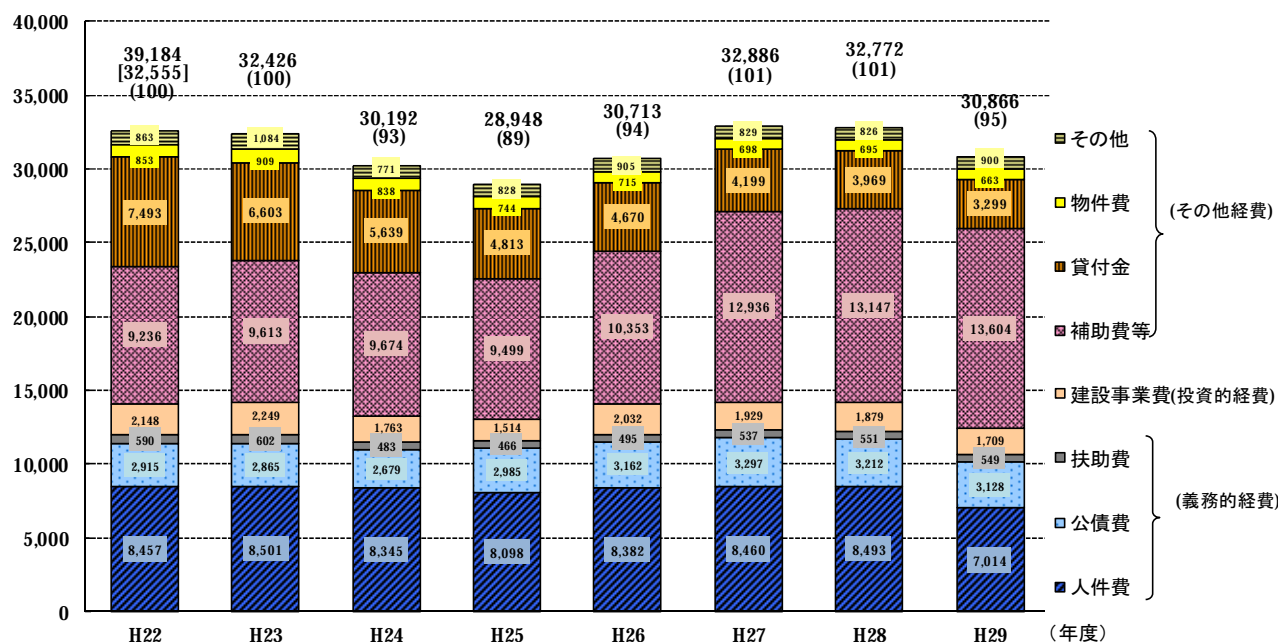
第6表 一般会計歳出予算（性質別）内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較				
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	701,392,162	22.7	849,261,175	25.9	837,534,914	27.1	△147,869,013	82.6	△136,142,752	83.7
	公債費	312,827,296	10.1	321,215,243	9.8	314,144,931	10.2	△8,387,947	97.4	△1,317,635	99.6
	扶助費	54,944,557	1.8	55,053,847	1.7	54,016,806	1.7	△109,290	99.8	927,751	101.7
	計	1,069,164,015	34.6	1,225,530,265	37.4	1,205,696,651	39.0	△156,366,250	87.2	△136,532,636	88.7
投資的経費	建設事業費	170,891,160	5.5	187,903,665	5.7	173,403,373	5.6	△17,012,505	90.9	△2,512,213	98.6
	国庫支出金を伴うもの	99,005,812	3.2	114,618,147	3.5	94,929,322	3.1	△15,612,335	86.4	4,076,490	104.3
	国庫支出金を伴わないもの	71,885,348	2.3	73,285,518	2.2	78,474,051	2.5	△1,400,170	98.1	△6,588,703	91.6
その他経費	補助費等	1,360,443,537	44.1	1,314,700,758	40.1	1,256,695,563	40.6	45,742,779	103.5	103,747,974	108.3
	貸付金	329,866,879	10.7	396,866,771	12.1	305,024,843	9.9	△66,999,892	83.1	24,842,036	108.1
	物件費	66,275,720	2.1	69,453,789	2.1	65,512,764	2.1	△3,178,069	95.4	762,956	101.2
	維持補修費	14,195,423	0.5	14,062,968	0.4	13,701,236	0.4	132,455	100.9	494,187	103.6
	投資及び出資金	1,026,995	0.0	1,170,916	0.1	1,168,721	0.0	△143,921	87.7	△141,726	87.9
	積立金	50,664,973	1.7	42,544,821	1.3	50,885,147	1.7	8,120,152	119.1	△220,174	99.6
	繰出金	23,531,654	0.8	23,994,035	0.8	21,839,455	0.7	△462,381	98.1	1,692,199	107.7
	予備費	500,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	△500,000	50.0	△500,000	50.0
	計	1,846,505,181	59.9	1,863,794,058	56.9	1,715,827,729	55.4	△17,288,877	99.1	130,677,452	107.6
	合 計	3,086,560,356	100.0	3,277,227,988	100.0	3,094,927,753	100.0	△190,667,632	94.2	△8,367,397	99.7

【参考】一般会計歳出当初予算の推移(性質別)

(億円)



- (注)
- 1 ()内の数字は、平成22年度を100とした場合の指数である。
 - 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 - 3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「補助費等」には、前述の基金償還金を含まない。)

次に歳出予算（目的別）の内訳は、第7表のとおりです。

構成比でみると、地方消費税の都道府県間の清算金や府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が33.0%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が17.7%、介護給付費負担金や後期高齢者医療制度に係る医療給付費負担金などに要する福祉費が16.9%の順となっています。

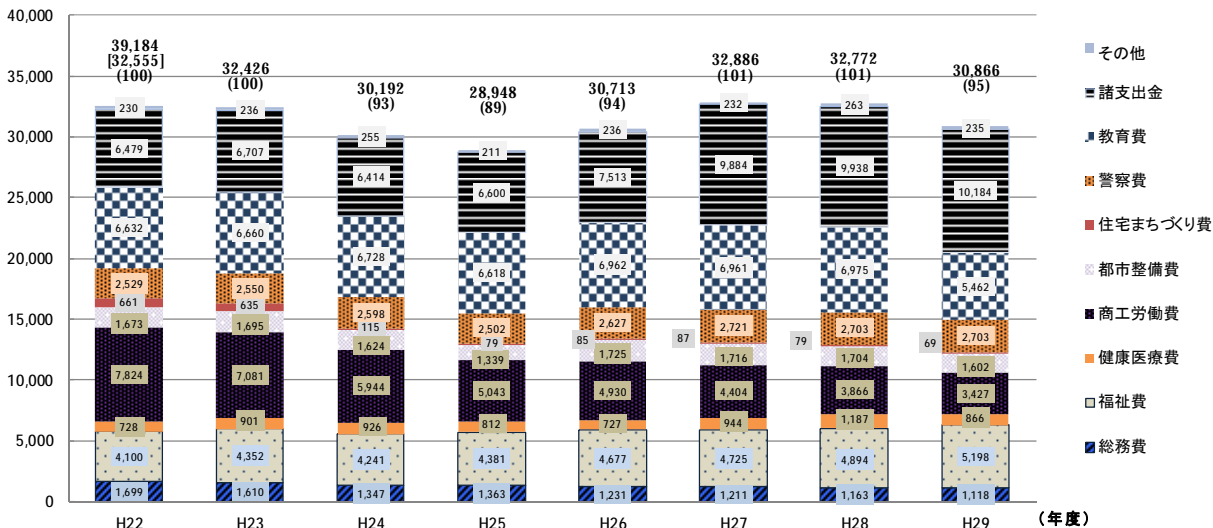
第7表

一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額		平成28年度				比 較			
	金額(A)	構成比 %	当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
			金額(B)	構成比 %	金額(C)	構成比 %	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	2,952,145	0.1	2,727,618	0.1	2,591,319	0.1	224,527	108.2	360,826	113.9
総 務 費	111,798,113	3.6	116,318,593	3.6	111,201,257	3.6	△ 4,520,480	96.1	596,856	100.5
福 祉 費	519,844,279	16.9	489,386,405	14.9	497,834,334	16.1	30,457,874	106.2	22,009,945	104.4
健 康 医 療 費	86,566,189	2.8	118,705,147	3.6	112,463,709	3.6	△ 32,138,958	72.9	△ 25,897,520	77.0
商 工 労 働 費	342,691,168	11.1	386,593,810	11.8	293,103,687	9.5	△ 43,902,642	88.6	49,587,481	116.9
環 境 農 林 水 産 費	19,495,866	0.6	21,874,835	0.7	20,717,452	0.7	△ 2,378,969	89.1	△ 1,221,586	94.1
都 市 整 備 費	160,237,146	5.2	170,416,948	5.2	168,428,640	5.5	△ 10,179,802	94.0	△ 8,191,494	95.1
住 宅 ま ち づ くり 費	6,900,086	0.2	7,939,276	0.2	6,695,488	0.2	△ 1,039,190	86.9	204,598	103.1
警 察 費	270,344,238	8.8	270,258,022	8.3	266,963,675	8.6	86,216	100.0	3,380,563	101.3
教 育 費	546,206,758	17.7	697,528,103	21.3	688,374,580	22.2	△ 151,321,345	78.3	△ 142,167,822	79.3
災 害 復 旧 費	575,774	0.0	667,880	0.0	217,573	0.0	△ 92,106	86.2	358,201	264.6
諸 支 出 金	1,018,448,594	33.0	993,811,351	30.3	925,336,039	29.9	24,637,243	102.5	93,112,555	110.1
予 備 費	500,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	△ 500,000	50.0	△ 500,000	50.0
合 計	3,086,560,356	100.0	3,277,227,988	100.0	3,094,927,753	100.0	△ 190,667,632	94.2	△ 8,367,397	99.7

【参考】一般会計歳出当初予算の推移(目的別)



- (注) 1 ()内の数字は、平成22年度を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、災害復旧費、予備費である。
 3 平成22年度の]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。
 (棒グラフの「総務費」には、前述の基金償還金を含まない。)

特別会計

各特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

特別会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成29年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆3,012億94百万円で、平成28年度当初予算と比べて1,438億31百万円の減（前年度当初予算比90.0%）となっています。

会計名	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	5,579,632	4,431,677	4,971,383	1,147,955	125.9	608,249	112.2
就農支援資金等	15,904	17,378	17,378	△1,474	91.5	△1,474	91.5
流域下水道事業	76,859,491	81,109,855	78,611,630	△4,250,364	94.8	△1,752,139	97.8
大阪府営住宅事業	126,334,148	132,352,269	128,651,141	△6,018,121	95.5	△2,316,993	98.2
港湾整備事業	9,766,878	10,474,005	9,854,598	△707,127	93.2	△87,720	99.1
関西国際空港関連事業	13,033,872	5,971,695	5,962,131	7,062,177	218.3	7,071,741	218.6
箕面北部丘陵整備事業	14,557,972	5,740,587	5,128,593	8,817,385	253.6	9,429,379	283.9
不動産調達	10,348,748	5,445,681	5,446,339	4,903,067	190.0	4,902,409	190.0
公債管理	996,002,388	1,165,747,490	1,160,633,781	△169,745,102	85.4	△164,631,393	85.8
市町村施設整備資金	17,287,780	17,733,993	18,645,984	△446,213	97.5	△1,358,204	92.7
証紙収入金整理	10,617,224	10,689,781	10,461,304	△72,557	99.3	155,920	101.5
母子父子寡婦福祉資金	1,353,575	1,654,626	1,654,626	△301,051	81.8	△301,051	81.8
中小企業振興資金	19,481,511	3,701,380	3,744,214	15,780,131	526.3	15,737,297	520.3
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,319	16,370	16,370	△51	99.7	△51	99.7
合計	1,301,294,455	1,445,125,800	1,433,838,485	△143,831,345	90.0	△132,544,030	90.8

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成29年度当初予算は、歳入歳出それぞれ55億80百万円で、28年度当初予算と比べて11億48百万円（前年度当初予算比125.9%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億49百万円、公園施設使用料11億77百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費50億11百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、28 年度当初予算に比べて 1 百万円（前年度当初予算比 91.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 11 百万円、貸付金元利償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、農業改良資金貸付金の国への償還金 6 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 768 億 59 百万円で、28 年度当初予算に比べて 42 億 50 百万円（前年度当初予算比 94.8%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 156 億 79 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 83 億 71 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 220 億 88 百万円、借換債等の府債 179 億 87 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 169 億 14 百万円、維持管理費 240 億 80 百万円、公債管理特別会計への繰出金 317 億 75 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,263 億 34 百万円で、28 年度当初予算に比べて 60 億 18 百万円（前年度当初予算比 95.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 369 億 93 百万円、借換債等の府債 375 億 13 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 153 億 82 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 276 億 10 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 164 億 52 百万円、公債管理特別会計への繰出金 713 億 27 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 97 億 67 百万円で、28 年度当初予算に比べて 7 億 7 百万円（前年度当初予算比 93.2%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 52 億 97 百万円、財産売払収入 8 億 34 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 16 億 17 百万円、借換債等の府債 20 億 16 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 14 億 29 百万円、公債管理特別会計への繰出金 59 億 72 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 130 億 34 百万円で、28 年度当初予算に比べて 70 億 62 百万円（前年度当初予算比 218.3%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 63 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 17 億 94 百万円、借換債 65 億 15 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 95 億、公債管理特別会計への繰出金 34 億 98 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 145 億 58 百万円で、28 年度当初予算に比べて 88 億 17 百万円（前年度当初比 253.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 38 億 76 百万円、借換債等の府債 65 億 94 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 36 億 82 百万円、地域開発事業債の元利償還金 51 億 51 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 103 億 49 百万円で、28 年度当初予算に比べて 49 億 3 百万円（前年度当初予算比 190.0%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 100 億円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 103 億 48 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,960 億 2 百万円で、28 年度当初予算に比べて 1,697 億 45 百万円（前年度当初予算比 85.4%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,128 億 22 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,399 億円、減債基金からの繰入金 1,775 億 7 百万円、借換債 3,656 億 8 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,599 億 32 百万円、減債基金への積立金 2,019 億 36 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 172 億 88 百万円で、28 年度当初予算に比べて 4 億 46 百万円（前年度当初予算比 97.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、借換債 85 億 25 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 47 億 55 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 150 億 82 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 106 億 17 百万円で、28 年度当初予算に比べて 73 百万円（前年度当初予算比 99.3%）の減となっています。

歳入予算は、証紙売りさばき代金 106 億 17 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計への繰出金 106 億 17 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 13 億 54 百万円で、28 年度当初予算に比べて 3 億 1 百万円（前年度当初予算比 81.8%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 億 2 百万円、貸付金元利償還金 5 億 14 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 13 億 16 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 194 億 82 百万円で、28 年度当初予算に比べて 157 億 80 百万円（前年度当初予算比 526.3%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 179 億 16 百万円、政策融資事業債 10 億円です。

また、歳出予算の主なものは、地域中小企業応援ファンド融資事業として独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた資金の償還金 160 億円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する小規模企業者等設備貸与貸付金等に係る償還金 9 億 37 百万円

です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、28 年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 14 百万円、貸付金元利償還金 25 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 29 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、28 年度当初予算に比べて 5 万円（前年度当初予算比 99.7%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 12 百万円、貸付金元利償還金 4 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

各企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成29年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が44億83百万円、支出が35億62百万円で、平成28年度当初予算に比べてそれぞれ364億88百万円（前年度当初予算比10.9%）の減、373億24百万円（前年度当初予算比8.7%）の減となっています。

会計名		収入				支出			
		平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)
					%				%
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	838,006	703,512	134,494	119.1	1,002,914	905,853	97,061	110.7
	資本的収支	249,395	114,116	135,279	218.5	511,375	229,930	281,445	222.4
	計	1,087,401	817,628	269,773	133.0	1,514,289	1,135,783	378,506	133.3
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,075,101	4,074,968	△1,999,867	50.9	727,464	3,442,179	△2,714,715	21.1
	資本的収支	1,320,000	36,078,000	△34,758,000	3.7	1,320,000	36,308,000	△34,988,000	3.6
	計	3,395,101	40,152,968	△36,757,867	8.5	2,047,464	39,750,179	△37,702,715	5.2
合 計	収益的収支	2,913,107	4,778,480	△1,865,373	61.0	1,730,378	4,348,032	△2,617,654	39.8
	資本的収支	1,569,395	36,192,116	△34,622,721	4.3	1,831,375	36,537,930	△34,706,555	5.0
	計	4,482,502	40,970,596	△36,488,094	10.9	3,561,753	40,885,962	△37,324,209	8.7

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、収益的収入8億38百万円、資本的収入2億49百万円で、28年度当初予算に比べてそれぞれ1億34百万円（前年度当初予算比119.1%）の増、1億35百万円（前年度当初予算比218.5%）の増となっています。

また、支出予算額は、収益的支出10億3百万円、資本的支出5億11百万円で、28年度当初予算に比べてそれぞれ97百万円（前年度当初予算比110.7%）の増、2億81百万円（前年度当初予算比222.4%）の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、収益的収入 20 億 75 百万円、資本的収入 13 億 20 百万円で、28 年度当初予算に比べてそれぞれ 20 億円（前年度当初予算比 50.9%）の減、347 億 58 百万円（前年度当初予算比 3.7%）の減となっています。

また、支出予算額は、収益的支出 7 億 27 百万円、資本的支出 13 億 20 百万円で、28 年度当初予算に比べてそれぞれ 27 億 15 百万円（前年度当初予算比 21.1%）の減、349 億 88 百万円（前年度当初予算比 3.6%）の減となっています。

平成28年度下半期の財政運営の状況

あ ら ま し

平成28年度予算の推移は、第10表のとおりです。

平成28年度上半期末における予算の規模は、一般会計3兆2,777億31百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）1兆4,451億26百万円です。

平成28年度下半期では、一般会計については、平成28年度補正予算（第3号から第6号）で補正を行いました。

また、特別会計については、平成28年10月25日議決分として2会計、平成29年3月24日議決分として11会計の補正を行いました。なお、平成28年12月20日議決分は、債務負担行為額のための補正のため、歳入歳出額の増減はありません。

この結果、平成28年度最終予算額は、一般会計3兆949億28百万円、特別会計1兆4,338億38百万円となりました。

第10表

平成28年度予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 上半期末 <small>（平成28年9月30日現在）</small>	補正予算額				最終予算額
		平成28年10月25日 議 決	平成28年12月20日 議 決	平成29年3月24日 議 決	平成29年3月24日 議 決	
一 般 会 計	3,277,731	[3号補正] 24,674	[4号補正] 8	[5号補正] 111	[6号補正] △ 207,597	3,094,928
特 別 会 計	1,445,126		12,163	0	△ 23,451	1,433,838
合 計	4,722,857		36,846	111	△ 231,047	4,528,766

※企業会計の補正についてはP31をご参照ください。

一 般 会 計

■ 予 算 の 推 移

平成 28 年度一般会計歳入歳出予算の推移は、第 11 表のとおりです。ここでは、第 3～6 号の補正予算について説明します。

補正予算（第 3 号）

国において、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現を図るため、「未来への投資を実現する経済対策（平成 28 年 8 月閣議決定）」がとりまとめられるなど、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならないものに対応するため、総額 24,674 百万円を増額しました。

補正予算（第 4 号）

福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）を整備するにあたり、施設の在り方等を検討するとともに、基本計画を策定するため、総額 8 百万円を増額しました。

補正予算（第 5 号）

当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならない 2025 年国際博覧会の大阪誘致の推進や障がい者（児）施設等の整備に係るものなどに対応するため、総額 111 百万円を増額しました。

補正予算（第 6 号）

平成 28 年度は、円高・株安等の影響により地方消費税や個人府民税の配当割・株式等譲渡所得割が減少するなど、歳入が当初予算から減少する一方で、人件費や一般施策経費などの歳出も減少したことから、総額 2,075 億 97 百万円を減額しました。

第 11 表

平成28年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成28年度上半期末 (平成28年9月30日現在)	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最終予算額
府 税	1,434,213,000	0	0	0	△ 38,927,000	1,395,286,000
地 方 消 費 税 清 算 金	311,988,000	0	0	0	△ 13,431,000	298,557,000
地 方 譲 与 税	139,460,000	0	0	0	△ 5,848,000	133,612,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	933,000	0	0	0	△ 24,105	908,895
地 方 特 例 交 付 金	3,800,000	0	0	0	52,073	3,852,073
地 方 交 付 税	273,000,000	0	0	0	3,292,940	276,292,940
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,930,000	0	0	0	0	1,930,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,415,104	536,234	0	0	△ 679,354	4,271,984
使 用 料 及 び 手 数 料	32,582,096	0	0	0	65,979	32,648,075
国 庫 支 出	237,819,925	12,590,397	0	65,792	△ 14,231,154	236,244,960
財 産 収 入	6,548,404	0	0	0	4,040,616	10,589,020
寄 附 金	901,430	0	0	0	167,632	1,069,062
繰 入 金	106,298,393	48,538	8,431	5,114	△ 34,223,232	72,137,244
諸 収 入	417,033,459	964,604	0	8,360	△ 95,942,923	322,063,500
府 債	306,808,000	10,534,000	0	32,000	△ 11,909,000	305,465,000
合 計	3,277,730,811	24,673,773	8,431	111,266	△ 207,596,528	3,094,927,753

2 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成28年度上半期末 (平成28年9月30日現在)	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最終予算額
議 会 費	2,727,618	0	0	0	△ 136,299	2,591,319
総 務 費	116,626,523	0	0	12,541	△ 5,437,807	111,201,257
福 祉 費	489,386,405	1,056,516	8,431	98,725	7,284,257	497,834,334
健 康 医 療 費	118,891,040	8,000	0	0	△ 6,435,331	112,463,709
商 工 労 働 費	386,593,810	10,104	0	0	△ 93,500,227	293,103,687
環 境 農 林 水 産 費	21,874,835	1,110,808	0	0	△ 2,268,191	20,717,452
都 市 整 備 費	170,416,948	22,474,300	0	0	△ 24,462,608	168,428,640
住 宅 ま ち づ くり 費	7,939,276	14,045	0	0	△ 1,257,833	6,695,488
警 察 費	270,258,022	0	0	0	△ 3,294,347	266,963,675
教 育 費	697,537,103	0	0	0	△ 9,162,523	688,374,580
災 害 復 旧 費	667,880	0	0	0	△ 450,307	217,573
諸 支 出 金	993,811,351	0	0	0	△ 68,475,312	925,336,039
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,277,730,811	24,673,773	8,431	111,266	△ 207,596,528	3,094,927,753

■ 予算の執行状況

歳入

平成 29 年 3 月 31 日現在における歳入予算の執行状況及び府税収入の状況については、p. 42 付表第 1 表、第 2 表のとおりです。

執行状況は、予算現額（28 年度最終予算額と 27 年度からの繰越財源充当額の合計額）3 兆 1,136 億 24 百万円に対し、収入済額 2 兆 9,068 億 50 百万円、収入率 93.4%となっています。

これを前期（平成 28 年 3 月 31 日現在）の収入済額 3 兆 380 億 8 百万円、収入率 93.7%と比べると、1,311 億 58 百万円の減、収入率では 0.3 ポイントの減となっています。

また、予算現額の 44.8%を占める府税の収入済額は、1 兆 3,600 億 29 百万円、収入率 97.5%となっています。

歳出

平成 29 年 3 月 31 日現在における歳出予算の執行状況は、p. 43 付表第 3 表のとおりです。

執行状況は、予算現額（28 年度最終予算額と 27 年度からの繰越額の合計額）3 兆 1,136 億 24 百万円に対し、支出済額 2 兆 8,169 億 36 百万円、支出率 90.5%となっています。

これを前期（平成 28 年 3 月 31 日現在）の支出済額 2 兆 9,369 億 85 百万円、支出率 90.6%と比べると、金額で 1,200 億 49 百万円の減、支出率では 0.1 ポイントの減となっています。

特 別 会 計

■ 予 算 の 推 移

平成 28 年度特別会計歳入歳出予算の推移は、第 12 表のとおりです。ここでは、各補正予算について説明します。

補正予算(平成 28 年 10 月 25 日議決)

「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 1 号）では、流域下水道施設建設費を増額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 1 号）では、管理費を増額しました。

補正予算(平成 28 年 12 月 20 日議決)

「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、民活整備に係る債務負担行為を設定しました。

補正予算(平成 29 年 3 月 24 日議決)

主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 2 号）では、流域下水道施設建設費を減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 3 号）では、建設事業費を減額、「公債管理特別会計」補正予算（第 1 号）では、利子支払金を減額、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算（第 1 号）では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

第 12 表

平成28年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度上半期末 (平成28年9月30日現在)	補正予算額			最 終 予 算 額
		平成28年10月25日 議 決	平成28年12月20日 議 決	平成29年3月24日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	4,431,677	0	0	539,706	4,971,383
就農支援資金等	17,378	0	0	0	17,378
流域下水道事業	81,109,855	4,756,383	0	△ 7,254,608	78,611,630
大阪府営住宅事業	132,352,269	7,407,000	0	△ 11,108,128	128,651,141
港湾整備事業	10,474,005	0	0	△ 619,407	9,854,598
関西国際空港関連事業	5,971,695	0	0	△ 9,564	5,962,131
箕面北部丘陵整備事業	5,740,587	0	0	△ 611,994	5,128,593
不動産調達	5,445,681	0	0	658	5,446,339
公債管理	1,165,747,490	0	0	△ 5,113,709	1,160,633,781
市町村施設整備資金	17,733,993	0	0	911,991	18,645,984
証紙収入金整理	10,689,781	0	0	△ 228,477	10,461,304
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	0	0	0	1,654,626
中小企業振興資金	3,701,380	0	0	42,834	3,744,214
沿岸漁業改善資金	39,013	0	0	0	39,013
林業改善資金	16,370	0	0	0	16,370
合 計	1,445,125,800	12,163,383	0	△ 23,450,698	1,433,838,485

■ 予算の執行状況

平成29年3月31日現在における15特別会計の平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況は、p.43付表第4表のとおりです。

執行状況は、予算現額(28年度最終予算額と27年度からの繰越額の合計額)1兆4,496億40百万円に対して、収入済額は1兆4,040億13百万円で収入率96.9%、また、支出済額は1兆4,012億46百万円で支出率96.7%となっています。

企業会計

■ 予算の推移

平成28年度企業会計歳入歳出予算の推移は、第13表のとおりです。ここでは、平成29年3月24日議決分の補正予算について説明します。

補正予算(平成29年3月24日議決)

「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)では施設整備費の減額等、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)では土地売却原価の増額等を行いました。

第13表

平成28年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名	収 入			支 出			
	当初予算額	補正予算額		当初予算額	補正予算額		
		平成29年3月24日議決	最終予算額		平成29年3月24日議決	最終予算額	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	703,512	△ 29,534	673,978	905,853	△ 41,711	864,142
	資本的収支	114,116	△ 6,195	107,921	229,930	△ 13,345	216,585
	計	817,628	△ 35,729	781,899	1,135,783	△ 55,056	1,080,727
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	4,074,968	555,325	4,630,293	3,442,179	809,601	4,251,780
	資本的収支	36,078,000	△ 863,000	35,215,000	36,308,000		36,308,000
	計	40,152,968	△ 307,675	39,845,293	39,750,179	809,601	40,559,780
合 計	収益的収支	4,778,480	525,791	5,304,271	4,348,032	767,890	5,115,922
	資本的収支	36,192,116	△ 869,195	35,322,921	36,537,930	△ 13,345	36,524,585
	計	40,970,596	△ 343,404	40,627,192	40,885,962	754,545	41,640,507

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

府有財産の状況の内訳は、第14表のとおりです。

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が86.3%を占め、そのうち土地建物で49.4%を占めています。

これら府民の財産である府有財産の平成29年3月31日現在の評価額は7兆8,045億12百万円です。

(詳細は p. 45 付表第5表参照)

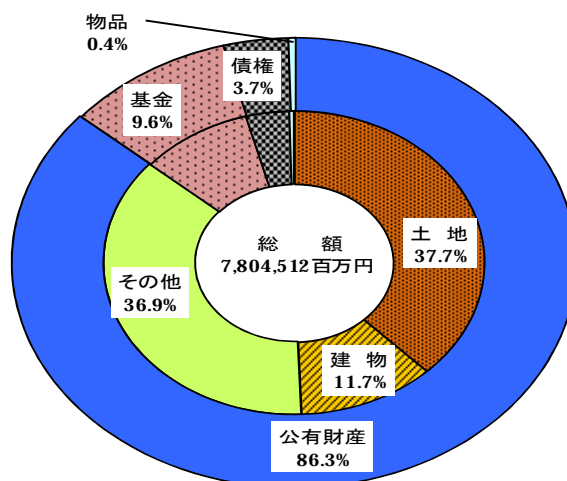
第14表

府有財産の状況

区 分	平成29. 3. 31現在 (A)			平成28. 9. 30現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	6,733,228	86.3	—	6,754,420	—	△ 21,192
土 地	69,044,431	2,945,436	37.7	69,039,377	2,948,241	5,054	△ 2,805
建 物	13,057,834	913,942	11.7	13,182,443	914,255	△ 124,609	△ 313
そ の 他	—	2,873,850	36.9	—	2,891,924	—	△ 18,074
物 品	3,086,814	28,566	0.4	3,078,399	29,615	8,415	△ 1,049
重要物品	7,568	28,566	0.4	7,618	29,615	△ 50	△ 1,049
一般物品	3,079,246	—	—	3,070,781	—	8,465	—
債 権	—	291,729	3.7	—	277,073	—	14,656
基 金	—	750,989	9.6	—	731,477	—	19,512
合 計	—	7,804,512	100.0	—	7,792,585	—	11,927

(注) 府有財産の価格については、取得価格から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

府有財産の構成 (平成29. 3. 31現在)



府 債

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）は、第15表のとおりです。

府債については、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しているものの、計画的な発行に努めているところです。

公営企業会計に属するものを除く平成29年3月31日現在の府債残高は、6兆533億円、前期（平成28年3月31日現在）と比較すると、321億円の減となりました。

（公営企業会計に属する府債残高については、(P36～P37)「平成28年度下半期の公営企業の業務の状況」参照）

第15表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

単位：百万円

区 分	平成29.3.31現在残高		平成28.3.31現在残高		差引増減 (A-B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
公 的 資 金	462,577	7.6%	432,573	7.1%	30,004
政 府 資 金	287,983	4.8%	296,344	4.9%	▲ 8,361
地方公共団体金融機構資金	142,276	2.3%	103,519	1.7%	38,757
そ の 他	32,319	0.5%	32,709	0.5%	▲ 390
民 間 等 資 金	5,590,678	92.4%	5,652,828	92.9%	▲ 62,150
市 場 公 募	4,703,873	77.7%	4,713,110	77.5%	▲ 9,237
銀 行 等 引 受	886,805	14.7%	939,718	15.4%	▲ 52,913
合 計	6,053,255	100.0%	6,085,402	100.0%	▲ 32,147

(注) 1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、平成29年3月31日現在及び前年度公表値（平成28年3月31日現在）の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む28年度の決算額とは異なる。

一 時 借 入 金

一時借入金の状況は、第16表のとおりです。

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成28年度は借り入れを行いませんでした。

第16表

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位：千円)

月 別	借 入 現 在 高
平成28年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
平成29年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0

平成28年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の規定の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としています。平成28年度下半期の貸付状況は、第17表のとおりです。

平成28年度下半期は、南大阪湾岸地区の土地0.8haを売却しました。

第17表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H28.9)	当期の実績 (H28.10～H29.3)		当期までの累計 (H15～H29.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	52.1ha	—	0.8ha	51.2ha
阪南丘陵	7.7ha	—	—	7.7ha
計	84.7ha	—	0.8ha	83.8ha

※ 南大阪湾岸地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第18表のとおりです。

第18表

資産の現在高(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	110,201	91.6 %
(1) 有 形 固 定 資 産	110,201	91.6 %
2 流 動 資 産	10,150	8.4 %
(1) 現 金 預 金	10,145	8.4 %
(2) 未 収 金	5	0.0 %
合 計	120,351	100.0 %

企業債の現在高(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
民 間 等 資 金	109,797	100.0 %
市 場 公 募	109,797	100.0 %
合 計	109,797	100.0 %

一時借入金の現在高

なし

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和 53 年 4 月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。平成 28 年度の業務量については、第 19 表のとおりです。

第 19 表

平成 28 年度	業 務 量		
	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	107,774 t	21,610 t	129,384 t
下半期	111,444 t	23,154 t	134,598 t
計	219,218 t	44,764 t	263,982 t

施設の現況

敷地面積	201,351 m ²
建物面積	
建物面積	70,778 m ²
延床面積	112,436 m ²

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第 20 表のとおりです。

第 20 表

資産の現在高(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	8,434	84.4
(1) 有 形 固 定 資 産	8,432	84.4
土 地	4,493	45.0
帳 簿 原 価	24,745	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,816	-
建 設 仮 勘 定	10	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資 そ の の 資 産	1	0.0
2 流 動 資 産	1,554	15.6
合 計	9,988	100.0

企業債の現在高(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
公 的 資 金	991	100.0
政 府 資 金	150	15.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	841	84.9
合 計	991	100.0

一時借入金の現在高

なし

平成28年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、引き続き厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでいます。

平成28年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

■保管・運用実績の概況概要

平成28年1月に、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策を、同年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入したことにより、平成28年度の市場金利は低位で推移するとともに、国債等の債券の購入が困難な状況となりました。

このため、本府の資金運用額が減少し、運用利息の総額は前年度に比べ減少しました。

主な保管・運用方法

当面の支払いに充てる必要のある資金等については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。

運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を行いました。

保管・運用実績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度の運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息は、第21表のとおりです。

第 21 表

運用種別ごと 1 日あたりの平均残高及び年間利息

(各項下段 () は平成 29 年 3 月 31 日現在高)

資金種別	運 用 種 別			利 息 ※2 平均利回り 万円	保 管 (当座預金等) ※3 億円
	定期性預金 運用	債 券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	2,387 (1,660)	86 (121)	2,473 (1,781)	4,714 0.019%	4,175 (6,899)
基金※4	0 (0)	110 (108)	110 (108)	7,487 0.679%	9 (9)
公営企業会計に 属する資金	15 (0)	0 (0)	15 (0)	38 0.027%	129 (116)
平成 28 年度	2,402 (1,660)	196 (229)	2,598 (1,889)	12,239 0.047%	4,313 (7,024)
対前年度比	89.1% (69.7%)	9.8% (116.2%)	55.4% (73.2%)	65.1% (117.5%)	212.0% (107.1%)

(下段 () は平成 28 年 3 月 31 日現在高)

平成 27 年度	2,697 (2,383)	1,994 (197)	4,691 (2,580)	18,803 0.040%	2,034 (6,560)
----------	------------------	----------------	------------------	------------------	------------------

- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1~3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 当座預金等とは、支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金などの流動性預金。
- ※4 基金に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)
- ※5 運用・保管を合計した全資金の利回りは、28年度0.0177%(27年度0.0280%)。

〔 <参考> 平成 29 年 3 月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)
定期性預金(大口定期預金) 0.014%[1ヶ月]0.014%[3ヶ月]0.015%[1年] 〕

付 表

付 表 索 引

第 1 表	平成 28 年度一般会計歳入予算の執行状況	42
第 2 表	平成 28 年度府税収入の状況	42
第 3 表	平成 28 年度一般会計歳出予算の執行状況	43
第 4 表	平成 28 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	43
参 考	府民所得と府税負担の状況	44
第 5 表	府有財産の状況	45
1	公有財産	45
2	物品	45
参 考	出資による権利の状況	46
3	債権	47
参 考	単年度貸付金の状況	49
4	基金	50
第 6 表	平成 28 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	51
第 7 表	平成 28 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	52
第 8 表	平成 28 年度大阪府資金保管・運用状況	53
1	保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高	53
2	資金の種類別 1 日あたりの平均残高	53
3	定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高	53
4	債券の年度別残高	54

第 1 表

平成 28 年度一般会計歳入予算の執行状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 税	1,395,286,000	0	1,395,286,000	44.8	708,162,333	651,867,063	1,360,029,396	46.8	△ 35,256,604	97.5
地方消費税清算金	298,557,000	0	298,557,000	9.6	167,955,329	130,601,680	298,557,009	10.3	9	100.0
地方譲与税	133,612,000	0	133,612,000	4.3	31,954,286	101,487,853	133,442,139	4.6	△ 169,861	99.9
市町村たばこ税府交付金	908,895	0	908,895	0.0	908,895	0	908,895	0.0	0	100.0
地方特例交付金	3,852,073	0	3,852,073	0.1	3,852,073	0	3,852,073	0.1	0	100.0
地方交付税	276,292,940	0	276,292,940	8.9	207,446,504	68,928,631	276,375,135	9.5	82,195	100.0
交通安全対策特別交付金	1,930,000	0	1,930,000	0.1	1,013,878	930,500	1,944,378	0.1	14,378	100.7
分担金及び負担金	4,271,984	64,702	4,336,686	0.1	745,535	1,190,980	1,936,515	0.1	△ 2,400,171	44.7
使用料及び手数料	32,648,075	0	32,648,075	1.1	10,713,681	8,311,877	19,025,558	0.7	△ 13,622,517	58.3
国庫支出金	236,244,960	9,411,036	245,655,996	7.9	73,300,645	147,456,619	220,757,264	7.6	△ 24,898,732	89.9
財産収入	10,589,020	0	10,589,020	0.3	2,115,368	8,680,586	10,795,954	0.4	206,934	102.0
寄附金	1,069,062	0	1,069,062	0.0	555,184	315,727	870,911	0.0	△ 198,151	81.5
繰入金	72,137,244	0	72,137,244	2.3	2,221,705	3,182,281	5,403,986	0.2	△ 66,733,258	7.5
繰越金	0	6,955,771	6,955,771	0.2	6,955,771	0	6,955,771	0.2	0	100.0
諸収入	322,063,500	5,161	322,068,661	10.4	10,675,617	324,591,303	335,266,920	11.5	13,198,259	104.1
府債	305,465,000	2,260,000	307,725,000	9.9	84,055,000	146,673,000	230,728,000	7.9	△ 76,997,000	75.0
合 計	3,094,927,753	18,696,670	3,113,624,423	100.0	1,312,631,804	1,594,218,100	2,906,849,904	100.0	△ 206,774,519	93.4

第 2 表

平成 28 年度府税収入の状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金額 (A)	構成比	28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
府 民 税	408,301,000	29.3	169,582,329	198,040,575	367,622,904	27.0	△ 40,678,096	90.0
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	336,080,000	24.1	130,247,774	165,147,692	295,395,466	21.7	△ 40,684,534	87.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	68,314,000	4.9	37,479,592	30,709,715	68,189,307	5.0	△ 124,693	99.8
不 動 産 取 得 税	3,907,000	0.3	1,854,963	2,183,168	4,038,131	0.3	131,131	103.4
府 た ば こ 税	346,775,000	24.8	185,269,949	165,782,771	351,052,721	25.8	4,277,721	101.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	14,823,000	1.0	8,018,986	6,753,586	14,772,572	1.1	△ 50,428	99.7
自 動 車 取 得 税	331,952,000	23.8	177,250,963	159,029,186	336,280,149	24.7	4,328,149	101.3
軽 油 引 取 税	455,780,000	32.7	234,915,846	231,979,334	466,895,179	34.3	11,115,179	102.4
自 動 車 税	37,784,000	2.7	14,908,009	18,551,808	33,459,817	2.5	△ 4,324,183	88.6
鉦 区 税	12,027,200	0.9	6,159,487	5,803,713	11,963,199	0.9	△ 64,001	99.5
狩 猟 税	1,476,000	0.1	767,674	695,976	1,463,651	0.1	△ 12,349	99.2
宿 泊 税	8,735,400	0.6	3,938,482	4,727,664	8,666,146	0.6	△ 69,254	99.2
旧 法 に よ る 税	46,671,000	3.3	17,806,303	23,697,788	41,504,091	3.1	△ 5,166,909	88.9
合 計	77,538,000	5.6	74,807,413	2,510,673	77,318,086	5.7	△ 219,914	99.7
	40	0.0	40	0	40	0.0	0	100.0
	7,760	0.0	—	7,877	7,877	0.0	117	101.5
	170,000	0.0	—	58,132	58,132	0.0	△ 111,868	34.2
	20,600	0.0	6,801	10,751	17,552	0.0	△ 3,048	85.2
合 計	1,395,286,000	0.0	708,162,333	651,867,063	1,360,029,396	100.0	△ 35,256,604	97.5

第 3 表

平成 28 年度一般会計歳出予算の執行状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比	28.4.1~ 28.9.30	28.10.1~ 29.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
議 会 費	2,591,319	0	0	2,591,319	0.1	1,266,317	1,212,029	2,478,346	0.1	△ 112,973	95.6
総 務 費	111,201,257	1,039,545	134,669	112,375,471	3.6	34,800,391	67,264,236	102,064,627	3.6	△ 10,310,844	90.8
福 祉 費	497,834,334	8,685,645	0	506,519,979	16.3	140,260,487	244,862,489	385,122,976	13.7	△ 121,397,003	76.0
健康医療費	112,463,709	0	0	112,463,709	3.6	30,901,558	72,772,205	103,673,763	3.7	△ 8,789,946	92.2
商工労働費	293,103,687	209,012	0	293,312,699	9.4	254,926,963	36,762,042	291,689,005	10.4	△ 1,623,694	99.4
環境農林水産費	20,717,452	904,952	0	21,622,404	0.7	5,703,991	9,827,940	15,531,931	0.5	△ 6,090,473	71.8
都市整備費	168,428,640	7,417,343	0	175,845,983	5.7	47,762,331	76,215,969	123,978,300	4.4	△ 51,867,683	70.5
住宅まちづくり費	6,695,488	145,551	0	6,841,039	0.2	2,498,128	2,768,643	5,266,771	0.2	△ 1,574,268	77.0
警 察 費	266,963,675	106,271	0	267,069,946	8.6	117,047,893	139,450,977	256,498,870	9.1	△ 10,571,076	96.0
教 育 費	688,374,580	168,350	0	688,542,930	22.1	293,252,253	312,147,749	605,400,002	21.5	△ 83,142,928	87.9
災害復旧費	217,573	20,000	0	237,573	0.0	102,641	5,894	108,535	0.0	△ 129,038	45.7
諸 支 出 金	925,336,039	0	0	925,336,039	29.7	632,928,852	292,193,634	925,122,486	32.8	△ 213,553	100.0
予 備 費	1,000,000	0	△ 134,669	865,331	0.0	0	0	0	0.0	△ 865,331	0.0
合 計	3,094,927,753	18,696,670	0	3,113,624,423	100.0	1,561,451,805	1,255,483,807	2,816,935,612	100.0	△ 296,688,811	90.5

第 4 表

平成 28 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	最終 予算額	繰越額	計 (A)	28.4.1~ 28.9.30	28.10.1~ 29.3.31	計 (B)	28.4.1~ 28.9.30	28.10.1~ 29.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B) / (A)	(A) - (C)	(C) / (A)
日本万国博覧会 記念公園事業	4,971,383	45,600	5,016,983	2,144,703	1,752,984	3,897,687	1,207,475	1,843,265	3,050,740	△ 1,119,296	77.7	1,966,243	60.8
就農支援資金等	17,378	0	17,378	56,466	7,899	64,365	12,499	3,244	15,743	46,987	370.4	1,635	90.6
流域下水道事業	78,611,630	1,258,217	79,869,847	32,130,474	38,834,298	70,964,772	26,371,117	39,572,727	65,943,844	△ 8,905,075	88.9	13,926,003	82.6
大阪府営住宅事業	128,651,141	14,484,452	143,135,593	41,675,989	64,923,466	106,599,455	47,548,135	71,225,233	118,773,368	△ 36,536,138	74.5	24,362,225	83.0
港湾整備事業	9,854,598	0	9,854,598	5,405,779	4,594,386	10,000,165	3,122,227	6,112,165	9,234,392	145,567	101.5	620,206	93.7
関西国際空港 関連事業	5,962,131	0	5,962,131	1,527,287	4,433,841	5,961,128	588,287	5,372,841	5,961,128	△ 1,003	100.0	1,003	100.0
箕面北部丘陵 整備事業	5,128,593	12,875	5,141,468	2,173,931	1,287,117	3,461,048	1,401,776	1,550,015	2,951,791	△ 1,680,420	67.3	2,189,677	57.4
不動産調達	5,446,339	0	5,446,339	302,023	5,221,997	5,524,020	221,470	5,221,510	5,442,980	77,681	101.4	3,359	99.9
公債管理	1,160,633,781	0	1,160,633,781	596,019,454	564,573,939	1,160,593,393	510,715,487	648,993,006	1,159,708,493	△ 40,388	100.0	925,288	99.9
市町村施設整備 資金	18,645,984	0	18,645,984	13,514,956	5,057,279	18,572,235	13,513,022	3,131,097	16,644,119	△ 73,749	99.6	2,001,865	89.3
証紙収入金整理	10,461,304	0	10,461,304	5,507,914	5,182,919	10,690,833	4,242,104	5,090,103	9,332,207	229,529	102.2	1,129,097	89.2
母子父子寡婦福祉 資金	1,654,626	0	1,654,626	1,442,955	313,505	1,756,460	329,467	612,656	942,123	101,834	106.2	712,503	56.9
中小企業振興 資金	3,744,214	0	3,744,214	3,819,293	1,919,438	5,738,731	2,030,222	1,206,405	3,236,627	1,994,517	153.3	507,587	86.4
沿岸漁業改善 資金	39,013	0	39,013	80,917	21,511	102,428	8,093	46	8,139	63,415	262.5	30,874	20.9
林業改善資金	16,370	0	16,370	84,651	2,100	86,751	143	128	271	70,381	529.9	16,099	1.7
合 計	1,433,838,485	15,801,144	1,449,639,629	705,886,792	698,126,679	1,404,013,471	611,311,524	789,934,441	1,401,245,965	△ 45,626,158	96.9	48,393,664	96.7

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)×1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
19	8,839	28,357,946	3,208,275	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	26,956,269	3,046,939	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,649,061	2,896,563	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	25,823,158	2,912,934	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	26,414,291	2,980,961	1,042,750	117,679	3.9
24	8,856	26,076,094	2,944,455	1,069,592	120,776	4.1
25	8,849	26,476,686	2,992,054	1,117,054	126,235	4.2
26	8,836	26,624,521	3,013,187	1,202,143	136,051	4.5
27	8,839	27,649,399	3,128,114	1,427,579	161,509	5.2
28	8,833	-	-	1,395,286	157,963	-

- (注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22、27年度は、国勢調査人口である。
2 府税は、各年度の決算額である。ただし、平成28年度は最終予算額である。
3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成27年度は早期推計による。
4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。
5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	平成 29.3.31 現在 (A)		平成 28.9.30 現在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数	金 額	数	金 額	数	金 額	
土 地	69,044,431.03	2,945,435,884	69,039,376.87	2,948,240,591	5,054.16	△ 2,804,707	
建 物	13,057,834.42	913,941,868	13,182,442.53	914,254,915	△ 124,608.11	△ 313,047	
工 作 物	230,674	2,356,374,949	231,232	2,374,526,245	△ 558	△ 18,151,296	
山 林	208,325.20	360,758	132,226.90	383,209	76,098.30	△ 22,451	
動 産	81,151	82,660	85,015	87,070	△ 3,864	△ 4,410	立木
	119.09	0	119.09	0	0.00	0	船舶
	96	120,662	96	134,869	0	△ 14,207	浮標、浮棧橋
	機 1	0	機 1	51,765	0	△ 51,765	航空機
物 権	3,934,490.15	1,390,104	4,406,727.66	1,376,044	△ 472,237.51	14,060	地上権、地役権
無 体 財 産 権	372	3,221,042	380	3,221,075	△ 8	△ 33	特許権、著作権、実用新案権
有 価 証 券	25,907,003	136,115,658	25,907,003	136,115,658	株 0	0	株式
出 資 に よ る 権 利	98	376,184,070	98	376,028,065	件 0	156,005	
合 計	—	6,733,227,655	—	6,754,419,506	—	△ 21,191,851	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 平成29. 3. 31現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区分	分類	細 分 類	平成29.3.31現在(A)		平成28.9.30現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,770	4,534,103	1,728	4,508,945	42	25,158	
		機 械 器 具 類	4,131	18,019,566	4,168	18,771,600	△37	△752,034	
		車 両 類	乗 用 自 動 車	211	372,727	232	397,021	△21	△24,294
			貨 物 自 動 車	81	174,934	82	176,686	△1	△1,752
			乗 合 自 動 車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	223	1,094,801	239	1,363,333	△16	△268,532
		そ の 他	72	214,251	82	225,634	△10	△11,383	
		計	591	1,896,767	639	2,202,728	△48	△305,961	
		船 本 及 び 模 型 類	49	317,954	56	327,949	△7	△9,995	
		織 維 類	334	1,222,442	335	1,237,369	△1	△14,927	
		図 書 類	54	160,140	53	159,046	1	1,094	
		雑 品 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		計	618	2,372,932	618	2,365,235	0	7,697	
生 物 類	0	0	0	0	0	0			
合 計	7,568	28,565,844	7,618	29,614,812	△50	△1,048,968			
一 般 物 品	備 品	公 印 類	2,710		2,723		△13		
		家 具 什 器 類	53,775		57,930		△4,155		
		機 械 器 具 類	39,189		40,659		△1,470		
		車 両 類	2,603		2,663		△60		
		船 隻 類	194		219		△25		
		標 本 及 び 模 型 類	1,742		1,782		△40		
		織 維 類	3,806		3,856		△50		
		図 書 類	2,967,136		2,950,110		17,026		
		雑 品 類	8,038		10,784		△2,746		
		計	3,079,193		3,070,726		8,467		
生 物 類	53		55		△2				
合 計	3,079,246		3,070,781		8,465				

【参考】出資による権利の状況（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

名 称	金 額
(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財)関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財)国立京都国際会館	5,000
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
(公財)太平洋人材交流センター	240,000
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000
(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財)大阪観光局	50,000
(公財)大阪産業振興機構	15,000
(公財)大阪人権博物館	10,000
(公財)大阪体育協会	2,500
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪府学校給食会	9,000
(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財)大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財)大阪府文化財センター	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財)地球環境センター	650,000
(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	964,659
(公財)日本中毒情報センター	24,000
(公財)河川財団	30,000
(公財)区画整理促進機構	10,000
(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財)西成労働福祉センター	500
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財)大阪府保健医療財団	18,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(公財)大阪国際平和センター	100,000
(公財)都道府県会館	6,236,814
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(一財)環境優良車普及機構	10,000
(一財)建設業情報管理センター	37,740
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財)造水促進センター	2,700
(一財)大阪建築防災センター	5,000
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500
(一財)大阪府みどり公社	10,000
(一財)大阪府公園協会	500
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財)ダム技術センター	2,600
(一財)河川情報センター	10,000
(一財)救急振興財団	84,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財)高齢者住宅財団	22,500
(一財)消防試験研究センター	1,000

名 称	金 額
(一財)千里文化財団	171
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000
(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財)大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財)大阪府マリナー協会	5,000
(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,229
(独)都市再生機構	310,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	129,729,481
(独)農林漁業信用基金	19,900
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独)大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独)大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪信用保証協会	34,517,905
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
(公大)大阪府立大学	71,757,586
(学)自治医科大学	198,000
(福)大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社)日本食肉格付協会	6,000
(一社)日本養鶏協会	10,000
(一社)家畜改良事業団	5,200
(一社)日本家畜協会	1,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
合 計	376,184,070

3 債 権

(単位：千円)

区 分	平成29.3.31現在(A)	平成28.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	454,017	669,577	△ 215,560
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	79,604	95,192	△ 15,588
関西国際空港㈱貸付金	41,077,822	42,737,255	△ 1,659,433
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	—
難波少年サポートセンター駐車場保証金	—	38	△ 38
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	—	38
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	—
災害援護資金市町村貸付金	55,316	55,562	△ 246
災害対策要員公舎入居保証金	2,785	2,785	—
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	—
南港自動車会館・入居保証金	360	360	—
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	—
大阪府市町村施設整備資金貸付金	26,689,314	30,707,538	△ 4,018,224
大阪府大学修学奨励金貸付金	319,710	372,312	△ 52,602
(公財)大阪府育英会貸付金	36,550,204	36,621,708	△ 71,504
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	—	25,814	△ 25,814
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	510	1,880	△ 1,370
大阪府同和更生資金貸付金	13,437	13,665	△ 228
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	24,227	27,443	△ 3,216
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	—
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	17,720	22,325	△ 4,605
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,190	47,332	△ 142
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	492,110	984,219	△ 492,109
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,146,028	6,502,403	△ 356,375
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	—
生活福祉資金貸付金	187,030	190,007	△ 2,977
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	7,560	15,120	△ 7,560
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	1,768	2,841	△ 1,073
大阪府看護師等修学資金貸付金	981,542	1,055,361	△ 73,819
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	369,150	362,550	6,600
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	55,164,084	25,237,963	29,926,121
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	2,998,917	3,486,945	△ 488,028
大阪府営水道企業債償還債務負担金	23,446,745	29,684,959	△ 6,238,214
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,960,206	2,049,307	△ 89,101
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	2,367,026	2,680,047	△ 313,021
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	2,750,872	1,739,127	1,011,745

(単位：千円)

区 分	平成29.3.31現在(A)	平成28.9.30現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,865	218,875	△10
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	947,951	1,261,357	△313,406
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	544,740	544,740	—
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	164,494	164,494	—
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	200	200	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	164,939	179,939	△15,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,649,880	2,674,820	△24,940
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	17,200	17,200	—
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	—
農業改良資金貸付金	6,845	10,102	△3,257
沿岸漁業改善資金貸付金	97,958	119,156	△21,198
就農支援資金貸付金	39,416	39,416	—
経営改善資金等貸付金	762,554	780,000	△17,446
林業・木材産業改善資金貸付金	12,100	14,200	△2,100
大阪高速鉄道(株)貸付金	—	1,999,000	△1,999,000
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	—
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	513,847	752,229	△238,382
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	15,756,400	14,527,100	1,229,300
有料道路整備特別貸付金(無利子)	2,688,750	2,857,500	△168,750
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	788,048	806,907	△18,859
工業用水給水保証金	524	524	—
大阪府住宅供給公社貸付金	25,871,164	26,422,524	△551,360
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	1,506	4,429	△2,923
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,080	2,080	—
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	—
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	—
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	16,689	17,869	△1,180
高等学校等修学奨励費貸付金	259,440	268,893	△9,453
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	—
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	—
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	—
合 計	291,729,102	277,073,409	14,655,693

【参考】単年度貸付金の状況(平成 28 年度)

(単位：千円)

貸 付 金 名 称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	488,660
中小企業向け融資資金貸付金	271,000,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度預託金	126,000
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業預託金	76,500
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	140,500
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	102,279
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	15,632
合 計	271,949,571

(注) ○ 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)

○ 預託のための貸付金を含む。

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	平成29.3.31現在 (A)		平成28.9.30現在 (B)		差引増減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	424,243,273	—	421,227,598	—	3,015,675
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,350,009	—	2,350,009	—	0
用品調達基金	同	—	10,420	—	18,721	—	△8,301
災害救助基金	同	—	3,999,901	—	3,901,540	—	98,361
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,846,224	—	3,821,774	—	24,450
小口支払基金	同	—	39,488	—	43,975	—	△4,487
公共施設等整備基金	同	—	50,378,155	—	50,405,869	—	△27,714
みどりの基金	同	—	689,160	—	703,175	—	△14,015
文化振興基金	同	—	93,856	—	86,188	—	7,668
環境保全基金	同	—	1,866,309	—	1,866,309	—	0
女性基金	同	—	12,919	—	10,819	—	2,100
府営住宅整備基金	同	—	20,068,166	—	20,068,166	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	236,426	—	236,325	—	101
財政調整基金	同	—	162,899,009	—	162,899,009	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,414,016	—	7,921,906	—	492,110
国民健康保険広域化等支援基金	同	—	1,641,506	—	1,641,506	—	0
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,091,742	—	3,091,742	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	36,166	—	30,447	—	5,719
大阪教育ゆめ基金	同	—	494,233	—	481,322	—	12,911
消費者行政活性化基金	同	—	35,186	—	35,186	—	0
安心こども基金	同	—	24,656,668	—	16,021,235	—	8,635,433
御堂筋イルミネーション基金	同	—	121,796	—	107,522	—	14,274
自殺対策緊急強化基金	同	—	—	—	56,138	—	△56,138
医療施設耐震化臨時特例基金	同	—	859,097	—	859,097	—	0
障害者雇用促進基金	同	—	27,448	—	27,448	—	0
がん対策基金	同	—	22,053	—	22,053	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	61,166	—	61,166	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	2,671,967	—	2,638,498	—	33,469
地域医療介護総合確保基金	同	—	24,019,783	—	16,815,153	—	7,204,630
国民健康保険財政安定化基金	同	—	1,452,800	—	1,452,800	—	0
地域防災基金	同	—	—	—	—	—	0
小 計		—	738,475,942	—	719,039,696	—	19,436,246
用品調達基金	未 払 金	—	6,699	—	27,119	—	△20,420
用品調達基金	用 品	12,678	6,279	15,449	7,436	△2,771	△1,157
災害救助基金	救助用物資	5,700,154	1,692,139	5,089,288	1,595,801	610,866	96,338
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	10,962	—	△10,962
小口支払基金	同	—	5,512	—	1,025	—	4,487
小 計		—	1,697,231	—	1,588,105	—	109,126
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	10,815,760	—	10,849,229	—	△33,469
小 計		—	10,815,760	—	10,849,229	—	△33,469
合 計		—	750,988,933	—	731,477,030	—	19,511,903

第 6 表

平成 28 年度大阪府まちづくり事業会計予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)		
収 益	営 業 収 益	4,630,263	3,687,153	943,131	4,630,284	100.0	99.6
	土 地 賃 付 収 益	2,085,615	1,495,893	589,726	2,085,619	100.0	44.9
	土 地 売 却 収 益	2,544,648	2,191,260	353,406	2,544,666	100.0	54.7
	営 業 外 収 益	30	169	17,115	17,284	57,613.3	0.4
	受 取 利 息	30	0	67	67	223.3	0.0
	雑 収 益	0	169	17,048	17,217	—	0.4
	計	4,630,293	3,687,322	960,247	4,647,569	100.4	100.0
費 用	営 業 費 用	3,908,304	3,380,877	521,126	3,902,003	99.8	92.4
	土 地 売 却 原 価	3,344,379	2,847,884	496,494	3,344,378	100.0	79.2
	一 般 管 理 費	563,925	532,993	24,631	557,624	98.9	13.2
	営 業 外 費 用	342,476	94,157	224,450	318,607	93.0	7.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	340,549	94,157	222,524	316,681	93.0	7.5
	繰 延 勘 定 償 却	1,927	0	1,926	1,926	99.9	0.1
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	0.0
計	4,251,780	3,475,035	745,575	4,220,610	99.3	100.0	
差 引		378,513	212,287	214,672	426,959	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比
			28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)		
収 入	企 業 債	35,215,000	0	35,215,000	35,215,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	35,215,000	0	35,215,000	35,215,000	100.0	100.0
	計	35,215,000	0	35,215,000	35,215,000	100.0	100.0
支 出	企 業 債 償 還 金	36,308,000	0	36,308,000	36,308,000	100.0	100.0
	計	36,308,000	0	36,308,000	36,308,000	100.0	100.0
差 引		△ 1,093,000	0	△ 1,093,000	△ 1,093,000	—	—

(注) 差引不足額1,093,000千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

第 7 表

平成 28 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額			執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
		最終予算額	予備費充当額	計 (A)	28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)		
収益	営業外収益	673,978	0	673,978	203,963	476,334	680,297	100.9	100.0
	受取利息及び配当金	887	0	887	0	315	315	35.5	0.1
	他会計補助金	48,164	0	48,164	26,379	21,785	48,164	100.0	7.1
	長期前受金戻入	93,431	0	93,431	0	93,432	93,432	100.0	13.7
	雑収益	531,496	0	531,496	177,584	360,802	538,386	101.3	79.1
	計	673,978	0	673,978	203,963	476,334	680,297	100.9	100.0
費用	営業費用	828,998	0	828,998	174,791	640,499	815,290	98.4	95.9
	市場管理費	321,451	0	321,451	174,791	132,872	307,663	95.7	36.2
	減価償却費	500,449	0	500,449	0	500,449	500,449	100.0	58.8
	資産減耗費	7,098	0	7,098	0	7,178	7,178	101.1	0.8
	営業外費用	34,144	1,000	35,144	5,203	29,939	35,142	100.0	4.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,152	0	11,152	5,203	5,902	11,105	99.6	1.3
	雑支出	22,992	1,000	23,992	0	24,037	24,037	100.2	2.8
	予備費	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	計	864,142	0	864,142	179,994	670,438	850,433	98.4	100.0
差 引		△ 190,164	0	△ 190,164	23,969	△ 194,104	△ 170,136	-	-

(注) 消費税及び地方消費税(雑支出)の執行に充てるため、支払利息及び企業債取扱諸費46千円を流用。また、予備費1,000千円を雑支出に充当した。

2 資本的收入及び支出

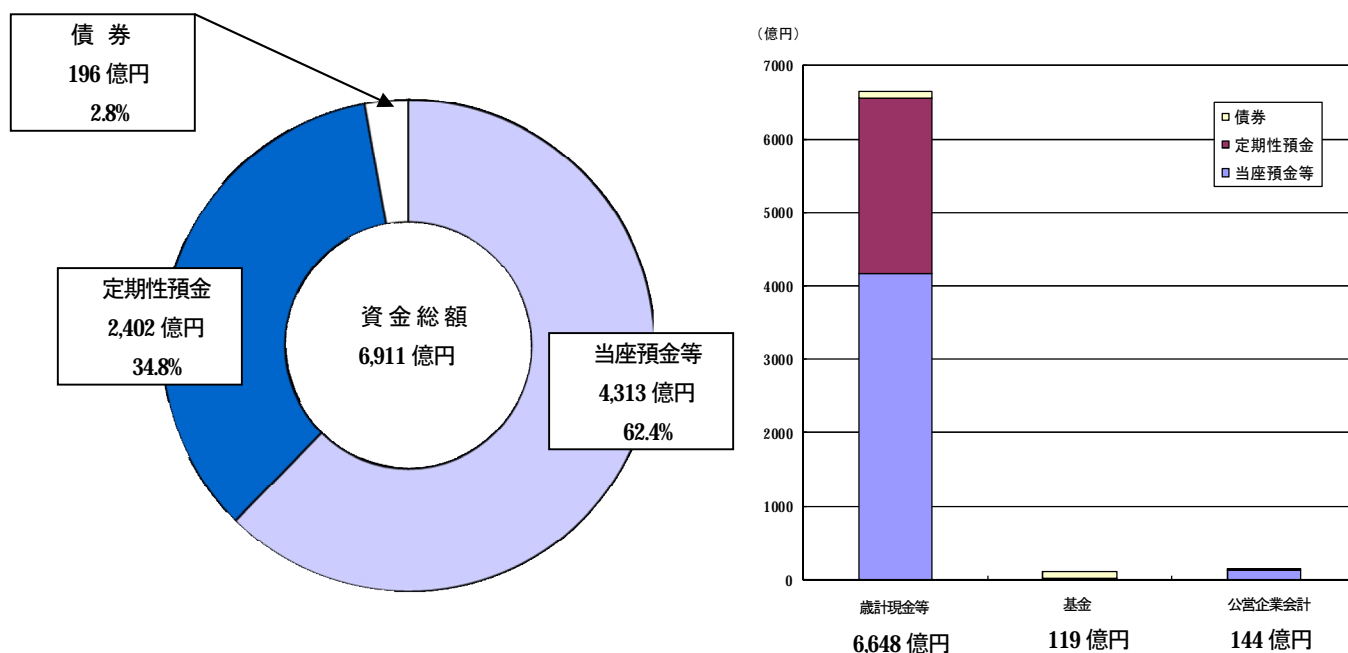
(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			28.4.1~28.9.30	28.10.1~29.3.31	計 (B)		
収入	企業債	70,000	0	63,000	63,000	90.0	62.4
	出資金	37,921	20,058	17,863	37,921	100.0	37.6
	計	107,921	20,058	80,863	100,921	93.5	100.0
支出	建設改良費	140,742	45,400	81,735	127,135	90.3	62.6
	企業債償還金	75,843	37,802	38,039	75,841	100.0	37.4
	計	216,585	83,202	119,774	202,977	93.7	100.0
差 引		△ 108,664	△ 63,144	△ 38,911	△ 102,056	-	-

(注) 差引不足額102,056千円は、過年度損益勘定留保資金 92,638千円、当年度消費税資本的収支調整額9,417千円で補てんする。

第 8 表 平成 28 年度大阪府資金保管・運用状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

1 保管・運用方法の種類別 1日あたりの平均残高 2 資金の種類別 1日あたりの平均残高



3 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[]は平成 29 年 3 月 31 日現在)

種別 業態	歳計現金・ 歳入歳出外現金	基金	公営企業会計 に属する資金	合 計
都市銀行	1,636 [1,117]	0 [0]	7 [0]	1,643 [1,117]
信託銀行	78 [19]	0 [0]	0 [0]	78 [19]
地方銀行	516 [387]	0 [0]	8 [0]	524 [387]
その他	157 [137]	0 [0]	0 [0]	157 [137]
合計	2,387 [1,660]	0 [0]	15 [0]	2,402 [1,660]

4 債券の年度別残高(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円)

種別 年度	国債	地方債	その他※1	合計
平成 28 年度	47	160	22	229
平成 29 年度	47	155	22	224
平成 30 年度	47	150	21	218
平成 31 年度	47	143	21	211
平成 32 年度	46	124	21	191
平成 33 年度	41	124	18	183
平成 34 年度	38	123	13	174
平成 35 年度	37	109	3	149
平成 36 年度	35	85	0	120
平成 37 年度	35	49	0	84
平成 38 年度	35	18	0	53
平成 39 年度	34	17	0	51
平成 40 年度	28	17	0	45
平成 41 年度	21	17	0	38
平成 42 年度	20	13	0	33
平成 43 年度	20	10	0	30
平成 44 年度	5	10	0	15
平成 45 年度	0	10	0	10
平成 46 年度	0	10	0	10
平成 47 年度	0	10	0	10

※1 「その他」とは政府保証債等の元利償還の確実な債券である。

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 29 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

■ 企業会計

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する特別の会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 29 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計及び大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普通会計

一般会計の額と特別会計の額を合算したものから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳入科目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取

得税など 13 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することとなっており、この清算に係る収入です。(一方、清算金に係る歳出もあります。)

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1% (平成 27 年度から)、消費税の 22.3% (平成 26 年度から)、酒税の 50% (平成 27 年度から)、地方法人税の全額(平成 26 年度から)をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、市場公募債として、広く市場を通じて資金調達されるものです。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などのように国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳 出 科 目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基 金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 29 年 4 月 1 日現在、31 基金を設置しています。

一 時 借 入 金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

実質公債費比率

標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算します。この比率が25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると、「財政再生団体」になります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことです（地方財政法第5条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 29 年 6 月 30 日作成